

令和7年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 令和7年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

都市整備部

令和7年度 決算概要等報告書・説明書（都市整備部）目次

1 一般会計・特別会計〔大阪府営住宅事業特別会計、不動産調達特別会計（都市整備部所管分）〕 決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	7
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	9
(2) 会計別財務諸表	
・大阪府営住宅事業特別会計財務諸表及びその概要	19
・不動産調達特別会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要	28

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 道路事業	37
(2) 河川砂防事業	49
(3) 交通対策事業	60
(4) 公園事業	69
(5) 建築振興事業	77
(6) 都市防災事業	85
(7) 建築指導事業	94
(8) 公共建築事業	102
(9) 居住企画事業	110
(10) 府営住宅事業	118
(11) 能登半島地震等被災者支援事業	118

○事業別財務諸表（その他）

(12) 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業.....	135
(13) 都市整備総務事業.....	141
(14) 収用委員会運営事業.....	148
(15) 用地事業.....	154
(16) 狭山池博物館管理運営事業.....	160
(17) 津波・高潮ステーション管理運営事業.....	167
(18) 川の駅はちけんや管理運営事業.....	174
(19) 下水道事業（一般会計）.....	181
(20) 建設災害復旧事業.....	187
(21) 不動産調達事業（特別会計）.....	193

◆ 根拠法令

主 要 施 策 成 果 報 告 : 地方自治法第233条第5項

部 局 ・ 事 業 別 財 務 諸 表 : 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

1 令和7年度大阪府流域下水道事業決算報告書	201
(1) 収益の収入及び支出	201
(2) 資本の収入及び支出	204
2 令和7年度大阪府流域下水道事業損益計算書	206
3 令和7年度大阪府流域下水道事業剰余金計算書	208
4 令和7年度大阪府流域下水道事業欠損金処理計算書	209
5 令和7年度大阪府流域下水道事業貸借対照表	210
6 令和7年度大阪府流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書	212
7 注記	215
8 収益費用明細書	215
9 固定資産明細書	215
10 企業債明細書	215

**1 一般会計・特別会計〔大阪府営住宅事業特別会計、不動産
調達特別会計（都市整備部所管分）〕決算概要等報告書**

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	60,485,677,000	44,279,965,520	42,783,620,188	4,200	1,496,341,132
大 阪 府 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	126,600,796,400	124,163,290,931	120,616,794,448	353,251,441	3,193,245,042
不 動 産 調 達 特 別 会 計	568,853,000	646,639,612	646,639,612	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
都 市 整 備 費 国 庫 補 助 金	31,925,041,352	道路橋りょう費補助金 176億5,325万余円 河川費補助金 117億8,251万余円
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	30,459,394,491	公営住宅使用料 260億3,693万余円 駐車場使用料 28億2,064万余円
府 債 (府 営 住 宅 特 会)	29,278,000,000	借換債 216億1,200万円 府営住宅債 76億6,600万円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
雑 入	4,200	公園事業雑入において、債権放棄に伴い欠損処分をしたもの
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	188,629,891	府営住宅の滞納家賃等で、時効の援用があったことなどに伴い欠損処分をしたもの
雑 入 (府 営 住 宅 特 会)	164,621,550	府営住宅の家賃切替損害賠償金等で、時効の援用があったことなどに伴い欠損処分をしたもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	1,457,666,124	豊能町木代地区の土砂崩落に係る復旧費用を原因者へ請求し、未済となっているもの等
雑 入 (府 営 住 宅 特 会)	2,038,525,880	府営住宅の損害賠償金等で滞納されているもの
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	1,141,461,180	府営住宅の家賃等で滞納されているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	191,778,572,084	147,592,467,252	42,087,978,000	2,098,126,832
大 阪 府 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	126,600,796,400	115,367,437,092	8,381,953,800	2,851,405,508
不 動 産 調 達 特 別 会 計	568,853,000	568,853,000	0	0

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
河 川 砂 防 費	20,999,447,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足したため (寝屋川水系改良費等 189億7,880万円) 地元等との調整等に日時を要したため(津波・高潮対策費等 20億2,064万余円)
道 路 橋 り ょ う 費	13,815,633,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足したため (モノレール道整備費等 69億8,849万円) 地元等との調整等に日時を要したため(モノレール道整備費等 68億2,714万余円)
府 営 住 宅 費 (府 営 住 宅 特 会)	8,381,953,800	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足したため (管理費 8億8,504万円) 地元等との調整に日時を要したため(建設事業費等 74億9,691万余円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
道 路 橋 り ょ う 費	749,895,819	受託事業工事等において、見込みを下回ったため(砂川樫井線等)
都 市 整 備 総 務 費	597,096,586	密集住宅市街地整備促進事業費等において、見込みを下回ったため
府 営 住 宅 費 (府 営 住 宅 特 会)	2,850,405,508	管理委託料等において、見込みを下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2,402	3,727	▲ 1,324	I 流動負債	203,937	206,604	▲ 2,667
現金預金	—	—	—	地方債	202,717	205,481	▲ 2,763
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1,477	1,475	2	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,220	1,109	110
その他未収金	1,477	1,475	2	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,419	▲ 1,435	15	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	602	696	▲ 94	その他流動負債	—	14	▲ 14
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	936,405	994,136	▲ 57,730
その他流動資産	1,742	2,991	▲ 1,248	地方債	925,840	983,615	▲ 57,775
II 固定資産	3,692,095	3,694,012	▲ 1,916	長期借入金	—	—	—
事業用資産	438,142	441,251	▲ 3,109	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	436,300	439,409	▲ 3,109	その他長期借入金	—	—	—
土地	400,366	403,403	▲ 3,037	退職手当引当金	10,565	10,521	44
建物	11,571	12,168	▲ 598	その他引当金	—	—	—
工作物	24,361	23,836	526	リース債務	—	—	—
立木竹	2	2	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,140,342	1,200,740	▲ 60,397
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,554,155	2,496,999	57,156
無形固定資産	1,842	1,842	0	(うち当期純資産増減額)	57,156	54,200	2,957
地上権	—	—	—				
特許権等	1,842	1,842	0				
インフラ資産	2,830,937	2,847,540	▲ 16,603				
有形固定資産	2,830,915	2,847,518	▲ 16,603				
土地	1,421,554	1,415,578	5,976				
建物	4,388	4,398	▲ 10				
工作物	1,404,973	1,427,542	▲ 22,569				
無形固定資産	22	22	—				
地上権	22	22	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	42	31	11				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	119	85	34				
建設仮勘定	107,741	96,343	11,399				
投資その他の資産	315,114	308,762	6,352				
出資金	274,576	267,622	6,954				
法人等出資金	236,364	233,840	2,524				
公営企業会計出資金	38,212	33,782	4,431				
長期貸付金	40,532	41,134	▲ 602				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	7	7	—				
資産の部合計	3,694,498	3,697,738	▲ 3,241	純資産の部合計	2,554,155	2,496,999	57,156
				負債及び純資産の部合計	3,694,498	3,697,738	▲ 3,241

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,805	9,620	▲ 815
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	242	171	71
使用料及び手数料	5,354	5,182	172
国庫支出金(行政費用充当)	1,166	1,476	▲ 310
財産収入	23	20	3
寄附金	12	12	0
繰入金	569	1,095	▲ 526
特別会計繰入金	569	1,095	▲ 526
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,439	1,663	▲ 225
2 行政費用	140,309	136,081	4,229
税運動費用	—	—	—
給与関係費	13,627	12,937	689
物件費	18,185	15,206	2,979
維持補修費	15,330	12,689	2,642
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14,052	16,979	▲ 2,927
国直轄事業負担金	7,392	5,585	1,807
繰出金	8,323	9,631	▲ 1,309
減価償却費	61,426	61,098	328
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 15	▲ 0	▲ 15
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,220	1,109	110
退職手当引当金繰入額	770	845	▲ 76
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	1	▲ 1
行政収支差額	▲ 131,504	▲ 126,461	▲ 5,043

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	38	38	0
受取利息及び配当金	38	38	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	4,096	3,436	660
地方債利息・手数料	4,096	3,436	660
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4,058	▲ 3,399	▲ 660
通常収支差額	▲ 135,563	▲ 129,860	▲ 5,703
特別収支の部			
1 特別収入	33,088	33,297	▲ 209
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,999	2,235	▲ 236
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	30,770	30,417	352
国庫支出金(災害復旧費)	8	253	▲ 246
固定資産売却益	7	10	▲ 3
過年度修正益	248	205	43
その他特別収入	56	176	▲ 121
2 特別費用	10,444	1,864	8,580
固定資産売却損	174	20	154
固定資産除却損	131	166	▲ 35
災害復旧費	344	559	▲ 215
過年度修正損	786	1,119	▲ 333
その他特別費用	9,009	—	9,009
特別収支差額	22,644	31,434	▲ 8,789
当期収支差額	▲ 112,918	▲ 98,426	▲ 14,493
一般財源等配分調整額	109,265	99,495	9,770
再計	▲ 3,654	1,069	▲ 4,722

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8,771	9,648	▲ 877
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	242	171	71
使用料及び手数料	5,355	5,181	174
国庫支出金(行政支出充当)	1,166	1,476	▲ 310
財産収入	23	20	3
寄附金	12	12	0
繰入金	569	1,095	▲ 526
特別会計繰入金	569	1,095	▲ 526
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,404	1,692	▲ 288
行政支出	78,307	75,413	2,894
税連動支出	—	—	—
給与関係費	15,529	15,264	265
物件費	17,664	15,192	2,472
維持補修費	15,330	12,689	2,642
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14,069	17,052	▲ 2,984
国直轄事業負担金	7,392	5,585	1,807
繰出金	8,323	9,631	▲ 1,309
金融収入	38	38	0
受取利息及び配当金	38	38	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	4,096	3,436	660
地方債利息・手数料	4,096	3,436	660
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	8	253	▲ 246
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	8	253	▲ 246
その他特別収入	—	—	—
特別支出	344	559	▲ 215
災害復旧費	344	559	▲ 215
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 73,931	▲ 69,470	▲ 4,461

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	33,967	33,867	101
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	1,999	2,233	▲ 233
国庫支出金(公共施設等整備)	30,770	30,417	352
財産収入	145	75	70
基金繰入金(取崩額)	357	357	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	357	357	▲ 0
貸付金元金回収収入	696	751	▲ 55
保証金等返還収入	—	33	▲ 33
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	69,301	63,891	5,410
公共施設等整備支出	62,347	59,702	2,645
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	6,954	4,189	2,765
貸付金	—	0	▲ 0
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 35,334	▲ 30,024	▲ 5,309
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 109,265	▲ 99,495	▲ 9,770
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 109,265	▲ 99,495	▲ 9,770
一般財源等配分調整額	109,265	99,495	9,770
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,593,732	▲ 1,398,185	755,018	1,546,434	—	—	2,496,999
当期変動額	—	▲ 112,918	60,810	109,265	—	—	57,156
当期末残高	1,593,732	▲ 1,511,103	815,828	1,655,699	—	—	2,554,155

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,496,999	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,910				泉佐野丘陵緑地の市町村移管のための土地減損(-3,481)等による土地の減 -3,037 ESCO事業に伴う西大阪治水事務所の改修 工事(+113)等による建物の増 +116 建物減価償却により -440 泉佐野丘陵緑地の市町村移管のため建物 減損により -274 久宝寺緑地東地区2工区整備工事(+700)等 による工作物取得額の増 +2,700 工作物減価償却により -1,553 泉佐野丘陵緑地の移管のため工作物減損 により -622 建設仮勘定の減 -673 地方債の償還等により +5,691
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	43,016				大阪羽曳野線の用に供する土地の取得 (+1,969)等による土地の増 +5,976 布施公園調節池管理棟の建設(+145)等による 建物取得額の増 +232 建物減価償却により -243 布施公園調節池の建設(+7,378)等による工 作物取得額の増 +35,548 工作物減価償却により -58,117 建設仮勘定の増 +12,072 地方債の償還等により +47,547
③ その他	13,696				重要物品の減 -17 重要物品減価償却累計額の減 +28 ソフトウェアの増 +34 関西高速鉄道(株)への出資(+2,517)等による 法人等出資金の増 +2,524 公営企業会計出資金の増 +4,431 長期貸付金の減 -602 地方債の償還等により +7,299
小 計	58,621		58,621		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		44			
小 計		44	▲ 44		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		1,324			未収金の増 +2 不納欠損引当金の減 +15 短期貸付金の減 -94 その他流動資産の減 -1,248
② その他の負債(資産を伴わないもの)		97			
小 計		1,421	▲ 1,421		
I～IIIの増減合計	58,621	1,465	57,156		
当期末純資産残高				2,554,155	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	503,723	7,830	4,570	506,983	70,683	6,586	436,300
土地	403,403	3,967	3,523	403,847	3,481	3,481	400,366
建物	27,865	504	388	27,980	16,410	852	11,571
工作物	72,436	3,359	659	75,137	50,775	2,254	24,361
立木竹	2	—	—	2	—	—	2
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	18	—	—	18	18	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	4,987,703	51,999	10,243	5,029,459	2,198,545	59,180	2,830,915
土地	1,415,578	11,894	5,918	1,421,554	—	—	1,421,554
建物	12,676	241	9	12,908	8,520	243	4,388
工作物	3,559,450	39,864	4,316	3,594,997	2,190,025	58,938	1,404,973
重要物品	856	19	36	838	796	6	42
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	85	95	62	119	—	30	119
建設仮勘定	96,343	62,368	50,970	107,741	—	—	107,741
合 計	5,588,710	122,312	65,881	5,645,141	2,270,025	65,802	3,375,117

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	1,842	0	0	—	1,842
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1,842	0	0	—	1,842
インフラ資産	22	—	—	—	22
地上権	22	—	—	—	22
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1,865	0	0	—	1,865

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

法人等出資金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	131,548	—	
	大阪府道路公社	50,017	—	
	(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715	—	
	(独) 都市再生機構	310	—	
	(一財) 建設業情報管理センター	38	—	
	その他	166	—	
	小 計	183,794	—	
有価証券	関西高速鉄道(株)	25,314	—	
	大阪モノレール(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	7,110	—	
	中之島高速鉄道(株)	4,356	—	
	西大阪高速鉄道(株)	2,967	—	
	その他	3,360	—	
	小 計	52,570	—	
合 計		236,364	—	

貸付金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位:百万円)

貸 付 先	金額
大阪府住宅供給公社	20,783
大阪外環状鉄道(株)	20,328
大阪府道路公社	23
合 計	41,134

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	1,435	0	0	16	1,419
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	1,109	1,220	1,109	—	1,220
退職手当引当金	10,521	781	726	12	10,565

※注 不納欠損引当金、退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、
要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・都市整備部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和8年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和8年度 ～ 令和12年度	174億1百万円
令和7年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和8年度 ～ 令和11年度	182億67百万円
令和6年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和8年度 ～ 令和10年度	44億1百万円
令和5年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和8年度 ～ 令和9年度	33億65百万円
令和4年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和8年度	1億86百万円
令和8年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和8年度 ～ 令和20年度	58億円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
令和6年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和8年度 ～ 令和18年度	103億90百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
令和5年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和8年度 ～ 令和17年度	22億76百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
令和4年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和8年度 ～ 令和16年度	27億22百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

令和2年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和8年度 ～ 令和14年度	27億49百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
---	----------------------	-------------------------------

2. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	4	3,481 百万円
	建物	1	274
	工作物	2	622

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大阪版被災住宅無利子融資事業住宅補修資金融資利子補給 【一般会計・都市整備部・大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業】	令和8年度 ～ 令和13年度	25百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 都市整備部の概要

道路などの交通体系の整備や、河川、ダム、下水道、公園などの都市基盤の整備、住宅・建築物の耐震化、密集市街地の整備などの事業を行っています。

また、府営住宅の供給、民間住宅を活用した安心して暮らせる住まいの確保、建築・宅地の安全性の確認・検査、建設業者・宅建業者の指導、環境にやさしいまちづくりなどの事業を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 河川砂防事業

未収金として計上しているもののうち、1,387百万円については、平成26年2月に豊能町木代地区で大阪府砂防指定地管理条例に違反して行われていた盛土工行為地において、大規模な土砂崩落が発生し、府道余野茨木線が通行止め等になったことから、本府が行為者に代わり復旧工事等を行い、その費用を当該行為者に請求しているものです。

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

都市整備部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 都市整備部では、都市基盤・住環境の整備や維持管理、自然災害への対策など、安全・安心の確保に向けたインフラマネジメントを推進している。
- ・ 一般会計における全庁のインフラ資産のうち、93.9%を当部が占めている。また、当部の総資産のうち、道路・河川などのインフラ資産が76.6%となっている。なお、府民一人当たりのインフラ資産額は323千円（令和8年4月1日大阪府人口8,764,670人）であり、純資産比率は69.1%、インフラ資産の老朽化比率は60.9%となっている。
- ・ 負債の部では、主に地方債が1兆1,285億57百万円で、全体の99.0%を占めている。

（当年度の主な変化）

- ・ 当年度は、資産が32億41百万円の減少、負債が603億97百万円の減少となり、純資産は571億円56百万円の増加となった。
- ・ 資産は、事業用資産において、公園緑地整備事業の推進等により土地等が増加したものの、泉佐野丘陵緑地の市町村移管のための減損処理等により前年度比31億9百万円の減少となった。また、インフラ資産において、道路改良事業の推進等により土地等が増加したものの、建物や工作物の減価償却等により前年度比で166億3百万円の減少となった。
- ・ 負債の減少は、地方債の償還等によるものである。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 通常収支の部は、行政収入のうち、使用料及び手数料が53億54百万円で60.8%を占めている。続いて、その他行政収入が14億39百万円で16.3%を占めている。
- ・ 行政費用では、道路・河川等の多くの資産を保有しているため、その減価償却費が614億26百万円で43.8%を占めている。続いて、物件費が181億85百万円で13.0%を占めている。
- ・ 特別収支の部は、特別収入が330億88百万円となっており、その主なものは、国庫支出金（公共施設等整備）307億70百万円となっている。

（当年度の主な変化）

- ・ 当年度は、行政収入が8億15百万円の減少、行政費用が42億29百万円の増加、特別収入が2億9百万円の減少、特別費用が85億80百万円の増加となった。
- ・ 行政収入は、道路事業用地等の売払収入にかかる不動産調達特別会計からの繰入金で5億26百万円の減少となったことが主な要因である。
- ・ 行政費用は、大阪府流域下水道事業会計繰出金が13億9百万円減少したものの、橋りょう補修費などの物件費や河川維持費など維持補修費が56億21百万円の増加となったことが主な要因である。
- ・ 特別収入は、連続立体交差事業などの分担金及び負担金（公共施設等整備）が2億36百万円の減少となったことが主な要因である。
- ・ 特別費用は、泉佐野丘陵緑地にかかる減損処理や南海本線・高師浜線連続立体交差事業の整備道路の市町村移管等により90億9百万円の増加となったことが主な要因である。

2 財務諸表

(2)会計別財務諸表 ・大阪府営住宅事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	6,779	7,573	▲ 795	I 流動負債	32,146	39,427	▲ 7,281
現金預金	5,249	5,970	▲ 721	地方債	32,042	39,331	▲ 7,289
歳計現金等	5,249	5,970	▲ 721	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3,193	3,403	▲ 210	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	104	96	9
その他未収金	3,193	3,403	▲ 210	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,664	▲ 1,799	136	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	191,248	195,965	▲ 4,717
その他流動資産	—	—	—	地方債	190,237	194,965	▲ 4,729
II 固定資産	598,598	600,579	▲ 1,981	長期借入金	—	—	—
事業用資産	570,157	580,449	▲ 10,292	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	570,157	580,449	▲ 10,292	その他長期借入金	—	—	—
土地	149,313	149,537	▲ 224	退職手当引当金	1,012	999	12
建物	406,022	415,803	▲ 9,781	その他引当金	—	—	—
工作物	14,823	15,110	▲ 287	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	223,394	235,392	▲ 11,997
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	381,982	372,761	9,222
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9,222	▲ 620	9,842
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	6,893	9,253	▲ 2,360				
投資その他の資産	21,548	10,876	10,671				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	21,548	10,876	10,671				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	21,548	10,876	10,671				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	605,377	608,152	▲ 2,776	純資産の部合計	381,982	372,761	9,222
				負債及び純資産の部合計	605,377	608,152	▲ 2,776

部 局：都市整備部 会 計：大阪府営住宅事業特別会計

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	61,074	46,337	14,737
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1	15	▲ 14
使用料及び手数料	30,448	30,881	▲ 433
国庫支出金(行政費用充当)	4,894	5,398	▲ 504
財産収入	181	145	36
寄附金	—	—	—
繰入金	21,476	6,471	15,005
特別会計繰入金	21,476	6,471	15,005
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4,073	3,427	646
2 行政費用	110,598	76,897	33,701
税運動費用	—	—	—
給与関係費	1,194	1,132	62
物件費	11,296	10,264	1,032
維持補修費	10,661	10,602	59
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,792	4,483	310
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	62,748	30,320	32,428
減価償却費	19,505	19,655	▲ 150
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	218	284	▲ 66
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	104	96	9
退職手当引当金繰入額	80	62	18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 49,524	▲ 30,560	▲ 18,964

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	33	13	20
受取利息及び配当金	33	13	20
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	857	784	73
地方債利息・手数料	853	781	72
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	4	3	1
金融収支差額	▲ 824	▲ 771	▲ 53
通常収支差額	▲ 50,348	▲ 31,331	▲ 19,017
特別収支の部			
1 特別収入	20,068	7,484	12,584
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	5,388	4,365	1,022
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	14,513	3,093	11,420
過年度修正益	167	25	142
その他特別収入	0	0	0
2 特別費用	1,861	674	1,187
固定資産売却損	40	—	40
固定資産除却損	74	425	▲ 352
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1,075	103	973
その他特別費用	672	146	526
特別収支差額	18,207	6,809	11,397
当期収支差額	▲ 32,141	▲ 24,521	▲ 7,620
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 32,141	▲ 24,521	▲ 7,620

部 局：都市整備部 会 計：大阪府営住宅事業特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	60,930	46,181	14,749
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1	15	▲ 14
使用料及び手数料	30,459	30,836	▲ 377
国庫支出金(行政支出充当)	4,894	5,398	▲ 504
財産収入	181	145	36
寄附金	—	—	—
繰入金	21,476	6,471	15,005
特別会計繰入金	21,476	6,471	15,005
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,918	3,315	603
行政支出	91,559	57,630	33,929
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,290	1,225	64
物件費	11,296	10,264	1,032
維持補修費	10,661	10,602	59
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,792	4,483	310
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	63,520	31,056	32,464
金融収入	33	13	20
受取利息及び配当金	33	13	20
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	85	47	38
地方債利息・手数料	81	44	37
他会計借入金利息等	4	3	1
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 30,681	▲ 11,484	▲ 19,197

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	24,405	12,093	12,312
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	5,388	4,365	1,022
財産収入	14,808	3,381	11,427
基金繰入金(取崩額)	4,209	4,347	▲ 137
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4,209	4,347	▲ 137
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	23,723	12,123	11,600
公共施設等整備支出	8,843	8,673	170
基金積立金	14,881	3,451	11,430
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	14,881	3,451	11,430
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	682	▲ 30	712
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 29,999	▲ 11,513	▲ 18,485
III 財務活動			
財務活動収入	29,278	13,752	15,526
地方債	29,278	13,752	15,526
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	29,278	13,752	15,526
収支差額合計	▲ 721	2,239	▲ 2,959
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	5,970	3,732	2,239
形式収支	5,249	5,970	▲ 721
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	5,249	5,970	▲ 721

部 局：都市整備部 会 計：大阪府営住宅事業特別会計

純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	405,825	▲ 618,797	588,597	—	13	2,876	372,761
当期変動額	—	▲ 32,141	41,363	—	—	—	9,222
当期末残高	405,825	▲ 650,938	629,960	—	13	2,876	381,982

純資産変動分析表

(単位: 百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				372,761	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		858			新千里北住宅の売却(-191)等による土地の減 -224 豊中新千里北住宅の建替(+3,586)等による建物取得額の増 +6,734 建物減価償却により -16,515 豊中新千里北住宅の建替(+321)等による工作物取得額の増 +587 工作物減価償却により -874 建設仮勘定の減 -2,360 地方債の償還等により +11,795
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	10,894				その他の基金の増 +10,671 地方債の償還等により +223
小 計	10,894	858	10,037		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		12			
小 計		12	▲ 12		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		795			現金預金の減 -721 未収金の減 -210 不納欠損引当金の減 +136
② その他の負債(資産を伴わないもの)		9			
小 計		803	▲ 803		
I ~ III の増減合計	10,894	1,673	9,222		
当期末純資産残高				381,982	

固定資産附属明細表（大阪府営住宅事業特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	1,182,965	49,248	42,150	1,190,062	619,905	19,505	570,157
土地	149,537	37,570	37,794	149,313	—	—	149,313
建物	993,648	10,242	3,508	1,000,382	594,360	18,610	406,022
工作物	39,780	1,436	848	40,368	25,545	895	14,823
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	9,253	12,895	15,256	6,893	—	—	6,893
合 計	1,192,218	62,143	57,406	1,196,955	619,905	19,505	577,050

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

部 局：都市整備部 会 計：大阪府営住宅事業特別会計

基金附属明細表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	10,876	14,881	4,209	21,548	—	21,548
府 営 住 宅 整 備 基 金	10,876	14,881	4,209	21,548	—	21,548
合 計	10,876	14,881	4,209	21,548	—	21,548

引当金明細表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不 納 欠 損 引 当 金	1,799	218	353	—	1,664
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 等 引 当 金	96	104	96	—	104
退職手当引当金	999	80	67	—	1,012

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位: 百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額 ▲ 32,141

ア 固定資産の増減	5,106
減価償却費	19,505
固定資産売却益(損)	▲ 14,473
固定資産除却損	74
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	82
未収金の増加(減少)	▲ 144
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入・戻入額	218
賞与等引当金繰入・戻入額	104
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 96
ウ その他非現金取引項目	80
貸倒引当金繰入・戻入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	80
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入・戻入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 5,388
国庫支出金	▲ 5,388
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	1,581
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 167
その他の特別費用	1,748

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額 ▲ 30,681

注記（大阪府営住宅事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	百万円 8,382

主なもの：建設事業費 3,479 百万円

管理費 2,298 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

府営住宅の企画・整備・運営・管理等を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 平成 27 年度以降に各市に移管した大阪府営住宅に係る地方債については、それらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、市が負担することとなっています（元金相当額 大阪市 29,900 百万円、大東市 864 百万円、門真市 2,947 百万円、池田市 2 百万円：地方債（発行済）の令和 8 年度以降負担分（地方交付税措置相当分等を除く））。

○ 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なります。なお、本会計の実残高は 277,373 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

都市整備部財務の概要【大阪府営住宅事業特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 都市整備部では、安全・安心でやさしく暮らせる住まいづくりと地域力の向上に向けたまちづくり等の推進のため、大阪府営住宅事業特別会計を設置して、府営住宅の建設及び維持管理に努めている。
- ・ 資産の部では、府営住宅に係る土地、建物、工作物の事業用資産が5,701億57百万円で、全体の94.2%を占めており、これらの取得財源は国庫支出金及び地方債等である。このほか、府営住宅建設等に係る建設仮勘定や、投資その他の資産として府営住宅整備基金を計上している。
- ・ 負債の部では、主に地方債が2,222億79百万円で、全体の99.5%を占めている。このほか、賞与等引当金及び退職手当引当金を計上している。
- ・ 純資産が総資産に占める割合（純資産比率）は、63.1%となっている。

（当年度の主な変化）

- ・ 資産は、固定資産における事業用資産が102億92百万円の減少となった。これは、主に事業用資産の減価償却額が当年度の建物及び工作物の新規取得原価を上回ったことによるものである。また、建設仮勘定が23億60百万円の減少となった。これは、令和8年度以降に竣工する府営住宅の建替え等の契約が減少したことによるものである。
- ・ 負債は、地方債が、流動負債と固定負債の合計で120億18百万円の減少となった。これは、過去に発行した地方債の当年度償還額が新規事業に係る当年度借入額を上回ったことによるものである。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収入610億74百万円の主なものは、入居者家賃等の使用料収入304億48百万円、地方債償還に係る減債基金の取崩し等による公債管理特別会計からの繰入金214億76百万円である。
- ・ 行政費用1,105億98百万円の主なものは、維持管理委託料等の物件費112億96百万円、維持補修費106億61百万円、地方債償還に係る公債管理特別会計への繰出金627億48百万円、減価償却費195億5百万円で、行政費用の94.2%を占めている。このほか、市町村交付金等の負担金・補助金・交付金等及び当該事務に従事する職員を含む給与関係費等を計上している。
- ・ 特別収入は、活用用地等の土地の売却益として固定資産売却益145億13百万円、府営住宅建設等の財源として国庫支出金（公共施設等整備）53億88百万円等を計上している。

（当年度の主な変化）

- ・ 行政収入の繰入金が150億5百万円の増加となった。これは、地方債償還に係る公債管理特別会計からの繰入金が増加したことによるものである。
- ・ 行政費用の繰出金が324億28百万円の増加となった。これは、地方債償還に係る公債管理特別会計への繰出金が増加したことによるものである。
- ・ 特別収入の固定資産売却益が114億20百万円の増加となった。これは、新千里北住宅の用地売却等により前年度比で増加したことによるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 不動産調達特別会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	78	78	0	I 流動負債	—	—	—
現金預金	78	78	0	地方債	—	—	—
歳計現金等	78	78	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5,056	5,156	▲ 100	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,230	3,230	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,230	3,230	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,230	3,230	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産			
無形固定資産	—	—	—	（うち当期純資産増減額）	5,134	5,234	▲ 100
地上権	—	—	—	▲ 100	▲ 861	761	
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,826	1,926	▲ 100				
有形固定資産	1,826	1,926	▲ 100				
土地	1,826	1,926	▲ 100				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,134	5,234	▲ 100	純資産の部合計	5,134	5,234	▲ 100
				負債及び純資産の部合計	5,134	5,234	▲ 100

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	0	0	0

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	0	0	0
特別収支の部			
1 特別収入	469	234	235
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	469	234	235
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	0	—	0
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	469	234	235
当期収支差額	469	234	235
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	569	1,095	▲ 526
再計	▲ 100	▲ 861	761

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	0	0	0

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	569	1,095	▲ 526
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	569	1,095	▲ 526
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	569	1,095	▲ 526
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	569	1,095	▲ 526
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	569	1,095	▲ 526
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	569	1,095	▲ 526
前年度からの繰越金	78	78	0
形式収支	78	78	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	78	78	0

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,788	▲ 44,079	34,278	—	7,249	14,002	5,234
当期変動額	—	469	—	—	—	569	▲ 100
当期末残高	21,788	▲ 43,610	34,278	—	7,249	14,570	5,134

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,234	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		100			道路改良事業(都市計画道路東大阪中央線)の用地買戻しに伴う売却による土地の減-100
③ その他					
小 計		100	▲ 100		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0	100	▲ 100		
当期末純資産残高				5,134	

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

固定資産附属明細表（不動産調達特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	3,230	938	938	3,230	—	—	3,230
土地	3,230	938	938	3,230	—	—	3,230
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,926	—	100	1,826	—	—	1,826
土地	1,926	—	100	1,826	—	—	1,826
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,156	938	1,038	5,056	—	—	5,056

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【不動産調達特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	469
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	0
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入・戻入額	—
賞与等引当金繰入・戻入額	—
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入・戻入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	—
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入・戻入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	▲ 469
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 469
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	0

注記（不動産調達特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

都市整備部財務の概要【不動産調達特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 府営公園、府道の整備に必要となる用地については、都市開発資金等の活用により不動産調達特別会計において先行取得し元利償還を行っている。このため、総資産のうち、事業用資産が62.9%、インフラ資産が35.6%を占めている。

（当年度の主な変化）

- ・ 当年度は、資産のうち、固定資産におけるインフラ資産が1億円の減少となった。これは、道路改良事業（都市計画道路東大阪中央線）の事業用地を一般会計へ売却したことが要因である。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造・当年度の主な変化）

- ・ 特記事項なし。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)道路事業 (目) 道路橋りょう費

事業の概要

大阪の活力と豊かな生活を支えるため、道路ネットワーク形成として府道等の整備や鉄道との立体交差化等、鉄道ネットワークの形成としてモノレール道の整備を行う。また、老朽化が進む橋りょう等の予防保全対策等、適切な維持管理を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	71,274,805,000	24,042,052,000	33,838,000,000	6,417,001,000	6,977,752,000
決 算 額	56,709,276,181	17,653,258,595	19,655,000,000	5,606,776,786	13,794,240,800

※予算現額と決算額の差額の主な要因：翌年度に事業費を繰り越したため。(13,815,633,000 円)

事業の成果

道路改良費・街路費

■施策目標

- ・大阪・関西の成長に必要なインフラの強化に向けて、選択と集中のもと、重点投資により都市の骨格となる放射・環状方向の道路を整備し、広域拠点へのアクセス性の向上や、関西圏・地域間を結ぶ交通ネットワークの形成を図る。

■施策成果

- ・放射軸を形成する都市計画道路十三高槻線（正雀工区）（写真１）の供用開始、都市計画道路三国塚口線（写真２）の現道拡幅、都市計画道路大阪岸和田南海線（府中工区）（写真３）の整備、その他現道拡幅やバイパス事業を推進した。



写真１：都市計画道路十三高槻線（正雀工区）（吹田市）
(令和 7 年 6 月供用)



写真２：都市計画道路三国塚口線（豊中市）
(令和 8 年 6 月供用)



写真３：都市計画道路大阪岸和田南海線（府中工区）（和泉市）

道路改良費（電線共同溝）

■施策目標

- ・「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、都市防災の向上や安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の確保の観点から無電柱化を推進する。

■施策成果

- ・一般国道 170 号（羽曳野市）（写真 4）や府道伏見柳谷高槻線（高槻市）等において電線共同溝事業を推進した。
- ・「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、「広域緊急交通路の重点 14 路線のうち、府道大阪中央環状線内側の道路」等の路線を選定し、約 28km の区間で事業を推進した。



写真 4：一般国道 170 号（抜柱後）（羽曳野市）

橋りょう補修費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部 地震防災アクションプログラム」に基づき、災害時においても安全で円滑な通行の確保及び利用者の安全を確保するため、広域緊急交通路等における橋りょうの耐震補強工事を着実に推進する。

■施策成果

- ・令和 7 年度は、大河川を跨ぐ橋梁として仁和寺高架橋（写真 5）（2 橋）の耐震対策を完了し、橋梁の耐震性能を確保するとともに、大規模災害発生時における通行機能や、利用者の安全性確保に寄与した。



写真 5：府道八尾茨木線 仁和寺高架橋（落橋防止装置設置状況）（寝屋川市）

連続立体交差費

■施策目標

- ・踏切を除却し、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図るとともに、交通遮断による渋滞や踏切事故の解消による地域交通の円滑化や安全性の向上を図る。

■施策成果

- ・近鉄奈良線（東大阪市）、南海本線・高師浜線（高石市）、京阪本線（寝屋川市・枚方市）（写真 6）や阪急京都線（摂津市）の連続立体交差事業において、用地買収や仮駅舎・躯体工事等の事業を推進した。



写真 6：京阪本線

モノレール道整備費

■施策目標

- ・大阪都心部から放射状に形成された既存鉄道を環状方向に結節することにより、広域的な鉄道ネットワーク形成を図る。

■施策成果

- ・大阪モノレール延伸（門真市駅～（仮称）瓜生堂駅）事業において、支柱建設工事や鋼軌道桁建設工事（写真 7）、駅舎建設工事、瓜生堂車両基地の整備等を推進した。



写真 7：大阪モノレール延伸事業

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 道路橋りょう等調査費	115,154,000	84,822,700	大阪府域における道路交通の実態を把握し、道路の計画、建設、維持修繕その他の管理などについての基礎資料を得るため、全国道路交通情勢調査を実施 ※翌年度繰越額 30,273,000 円
2 道路監理費	92,551,000	91,953,298	特殊車両通行の指導・取締りや不法投棄対策等の道路の監理を実施(約0.4億円)、道路法により義務付けられている国土交通省への報告を行うため、道路現況調査及び道路台帳の更新を実施(約0.5億円)
3 道路維持修繕費	7,445,299,000	6,158,034,562	道路を常時良好な状態に保持するため、清掃、修繕等の維持管理を実施(約24億円)するとともに、府民の安全・安心を守る道路施設の補修・改修を実施(約37億円) ※翌年度繰越額 973,701,000 円
4 舗装道補修費	3,945,625,000	3,942,767,566	道路を常時良好な状態に保持するため、舗装道の補修工事を実施 ※翌年度繰越額 727,000 円
5 道路防災費	1,230,127,000	911,748,938	災害を未然に防ぐため、崩壊の危険性のある法面における防災工事として、法面对策事業(約8.8億円)や、交通規制設備設置事業(約0.3億円)を実施 ※翌年度繰越額 317,101,000 円
6 道路改良費	11,585,581,000	9,081,270,364	環状軸を形成する府道大阪羽曳野線の整備等、道路事業における現道拡幅・改良事業(約21億円)及びバイパス事業(約70億円)を実施 ※翌年度繰越額 2,228,100,000 円
7 道路改良費(電線共同溝)	2,561,878,000	1,781,117,784	「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、電線共同溝の整備を実施 ※翌年度繰越額 757,763,000 円

8	交通安全施設等整備費	3,221,029,000	3,049,044,446	通学路の安全対策をはじめ、歩道等の整備やバリアフリー化、交差点改良、自転車通行空間整備（約 29 億円）や道路照明灯や標識の更新（約 1.5 億円）等の交通安全施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 169,372,000 円
9	橋りょう補修費	5,496,020,000	4,562,425,978	橋りょうの耐震補強や補修を実施 ※翌年度繰越額 922,916,000 円
10	阪神高速道路建設費	7,000,000	7,000,000	府域の都市高速道路網（阪神高速道路）の整備を促進するため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資
11	街路費	6,300,641,000	5,284,287,877	都市計画道路十三高槻線（正雀工区）、都市計画道路三国塚口線の整備をはじめ、バイパス事業（約 38 億円）や現道拡幅事業等（約 15 億円）の都市計画道路事業を実施 ※翌年度繰越額 996,447,000 円
12	連続立体交差費	8,071,810,000	7,329,666,711	京阪本線（寝屋川市・枚方市）での鉄道高架工事や南海本線・高師浜線（高石市）での側道整備工事、阪急京都線（摂津市）での工事着手に向けた用地買収等、4 箇所の高架化事業を実施 ※翌年度繰越額 726,181,000 円
13	モノレール道整備費	18,541,163,000	11,886,645,146	大阪モノレール延伸（門真市駅～（仮称）瓜生堂駅）に向けた工事等を実施（約 112 億円） 大阪モノレール（延長 L=28.6km）の予防保全対策工事等を実施（約 7 億円） ※翌年度繰越額 6,653,652,000 円
14	国直轄事業負担金	1,429,063,000	1,353,456,052	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、共同溝の整備等に関する特別措置法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法及び空港法の規定に基づき地方公共団体が負担する経費
15	府道緑化事業費	1,229,621,000	1,184,129,445	府が管理する 139 路線において街路樹の維持管理及び計画的更新を実施 ※翌年度繰越額 39,400,000 円

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,652	3,119	▲ 1,466	I 流動負債	97,781	108,495	▲ 10,714
現金預金	—	—	—	地方債	97,384	108,123	▲ 10,739
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	19	16	3	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	397	359	38
その他未収金	19	16	3	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 2	▲ 1	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	23	119	▲ 97	その他流動負債	—	14	▲ 14
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	500,658	531,884	▲ 31,226
その他流動資産	1,613	2,985	▲ 1,372	地方債	497,175	528,432	▲ 31,257
II 固定資産	2,387,707	2,391,415	▲ 3,708	長期借入金	—	—	—
事業用資産	805	812	▲ 6	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	805	812	▲ 6	その他長期借入金	—	—	—
土地	631	631	—	退職手当引当金	3,483	3,452	31
建物	134	138	▲ 5	その他引当金	—	—	—
工作物	40	42	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	598,439	640,379	▲ 41,941
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,790,921	1,754,155	36,766
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	36,766	38,994	▲ 2,227
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	2,147,048	2,160,003	▲ 12,955				
有形固定資産	2,147,028	2,159,983	▲ 12,955				
土地	1,418,594	1,413,161	5,433				
建物	123	127	▲ 4				
工作物	728,310	746,695	▲ 18,384				
無形固定資産	20	20	—				
地上権	20	20	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	18	8	10				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	3	4	▲ 1				
建設仮勘定	55,276	46,017	9,259				
投資その他の資産	184,557	184,573	▲ 16				
出資金	184,551	184,544	7				
法人等出資金	184,551	184,544	7				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	23	▲ 23				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	7	7	—				
資産の部合計	2,389,359	2,394,534	▲ 5,175	純資産の部合計	1,790,921	1,754,155	36,766
				負債及び純資産の部合計	2,389,359	2,394,534	▲ 5,175

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,849	4,305	▲ 456
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	201	137	63
使用料及び手数料	2,825	2,826	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	2	—	2
財産収入	9	5	4
寄附金	1	2	▲ 1
繰入金	100	810	▲ 710
特別会計繰入金	100	810	▲ 710
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	712	525	187
2 行政費用	61,344	59,095	2,248
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4,390	4,119	271
物件費	9,160	6,251	2,910
維持補修費	7,975	6,634	1,341
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6,443	8,999	▲ 2,556
国直轄事業負担金	1,353	1,167	186
繰出金	—	—	—
減価償却費	31,357	31,279	78
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	397	359	38
退職手当引当金繰入額	268	287	▲ 19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 57,495	▲ 54,790	▲ 2,705

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2,130	1,826	304
地方債利息・手数料	2,130	1,826	304
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2,130	▲ 1,826	▲ 304
通常収支差額	▲ 59,624	▲ 56,616	▲ 3,009
特別収支の部			
1 特別収入	19,798	21,353	▲ 1,555
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,962	2,190	▲ 228
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	17,652	19,007	▲ 1,355
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	7	1	6
過年度修正益	170	30	140
その他特別収入	7	126	▲ 118
2 特別費用	5,433	759	4,673
固定資産売却損	174	20	155
固定資産除却損	94	48	46
災害復旧費	289	20	269
過年度修正損	264	672	▲ 407
その他特別費用	4,611	—	4,611
特別収支差額	14,366	20,594	▲ 6,228
当期収支差額	▲ 45,259	▲ 36,022	▲ 9,237
一般財源等配分調整額	39,740	37,998	1,742
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5,519	1,976	▲ 7,495

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,846	4,305	▲ 459
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	201	137	63
使用料及び手数料	2,825	2,825	0
国庫支出金(行政支出充当)	2	—	2
財産収入	9	5	4
寄附金	1	2	▲ 1
繰入金	100	810	▲ 710
特別会計繰入金	100	810	▲ 710
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	709	526	183
行政支出	29,396	27,949	1,447
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4,986	4,840	146
物件費	8,639	6,237	2,402
維持補修費	7,975	6,634	1,341
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6,443	9,070	▲ 2,628
国直轄事業負担金	1,353	1,167	186
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2,130	1,826	304
地方債利息・手数料	2,130	1,826	304
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	289	20	269
災害復旧費	289	20	269
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 27,968	▲ 25,489	▲ 2,479

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	20,156	21,711	▲ 1,555
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	1,962	2,190	▲ 228
国庫支出金(公共施設等整備)	17,652	19,007	▲ 1,355
財産収入	118	38	81
基金繰入金(取崩額)	305	299	5
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	305	299	5
貸付金元金回収収入	119	177	▲ 58
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	31,928	34,220	▲ 2,292
公共施設等整備支出	31,921	34,213	▲ 2,292
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	7	7	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 11,772	▲ 12,509	737
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 39,740	▲ 37,998	▲ 1,742
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 39,740	▲ 37,998	▲ 1,742
一般財源等配分調整額	39,740	37,998	1,742
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,095,548	▲ 487,948	555,239	591,315	—	—	1,754,155
当期変動額	—	▲ 45,259	42,285	39,740	—	—	36,766
当期末残高	1,095,548	▲ 533,206	597,524	631,055	—	—	1,790,921

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,754,155	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	7				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	31,173				大阪羽曳野線の用に供する土地の取得 (+1,969)等による土地の増 +5,433 建物減価償却により -4 大阪高槻京都線の橋梁上部工等工事 (+5,446)等による工作物取得額の増 +11,949 工作物減価償却により -30,333 建設仮勘定の増 +9,246 地方債の償還等により +34,882
③ その他	7,108				重要物品取得額の増 +12 重要物品減価償却により -2 ソフトウェアの減 -1 法人等出資金の増 +7 長期貸付金の減 -23 地方債の償還等により +7,115
小 計	38,288		38,288		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		31			
小 計		31	▲ 31		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		1,466			未収金の増 +3 短期貸付金の減 -97 その他流動資産の減 -1,372
② その他の負債(資産を伴わないもの)		25			
小 計		1,491	▲ 1,491		
I～IIIの増減合計	38,288	1,522	36,766		
当期末純資産残高				1,790,921	

固定資産附属明細表（道路事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	844	3,549	3,549	844	39	6	805
土地	631	3,468	3,468	631	—	—	631
建物	157	—	—	157	23	5	134
工作物	56	81	81	56	16	2	40
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	3,327,020	26,360	8,978	3,344,403	1,197,375	31,348	2,147,028
土地	1,413,161	11,220	5,787	1,418,594	—	—	1,418,594
建物	179	—	—	179	55	4	123
工作物	1,913,681	15,140	3,191	1,925,630	1,197,320	31,345	728,310
重要物品	46	12	—	58	40	2	18
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	4	—	1	3	—	1	3
建設仮勘定	46,017	25,649	16,389	55,276	—	—	55,276
合 計	3,373,932	55,569	28,917	3,400,584	1,197,454	31,357	2,203,130

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③ ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	20	—	—	—	20
地上権	20	—	—	—	20
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	20	—	—	—	20

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

注記（事業別財務諸表：道路事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
八尾道明寺線 （柏原市）	土地	柏原市	149,581,904	使用低下 （平均交通量 46.0%）	—	使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要
枚方茨木線 茨木地下駐 車場	工作物	茨木市春日 2 丁目	1,980,941,347	条例で廃止	0	1,980,941,347	正味売却価額（公有財産 台帳上で把握している現 在価額を採用）	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0
牧野穂谷線	土地	枚方市招堤南 町 1 丁目	84,451,080	都市計画廃止が 告示されたため	0	84,451,080	正味売却価額（路線価を 採用）	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0
柏原停車場 大泉線	土地	柏原市	184,756,000	市に道路移管・府 道廃止	0	184,756,000	正味売却価額（路線価を 採用）	土地の処遇が定まった 時に改めて減損損失額 の測定を行う。
(都)大阪岸 和田南海線 (泉佐野市)	土地	泉佐野市泉ヶ 丘	541,722,184	都市計画廃止が 告示されたため	0	541,722,184	正味売却価額（路線価を 採用）	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

大阪の活力と豊かな生活を支える道路ネットワーク形成のため、府道等の整備や鉄道との立体交差化、高速道路整備のための出資等を行っています。また、老朽化が進む橋りょう等の予防保全対策など適切な維持管理に取り組んでいます。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 大阪府道路公社に対する出資金及び債務保証について

同公社が令和8年3月時点で公表した、有料道路の通行料金徴収期間満了時の未償還額は、514億円と見込まれておりますが、同公社に対する債務保証損失引当金の計上は行っておりません。

○ 資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、阪神高速道路(株)株式2,877百万円、本州四国連絡高速道路(株)株式109百万円です。

(2)河川砂防事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

大雨等による洪水や土砂災害の被害を防止するため、治水施設・土砂災害防止施設の保全・整備を行うとともに住民の避難行動を支援するための防災情報の発信を行う。

将来の気候変動の影響を考慮した高潮や南海トラフでの地震による津波対策として三大水門を更新するなど、津波・高潮対策の推進と併せて津波・高潮ステーションを活用した防災・減災の啓発を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	65,604,395,000	21,456,078,000	37,868,000,000	1,487,190,000	4,793,127,000
決 算 額	44,510,267,937	11,782,107,790	24,872,000,000	1,480,652,989	6,375,507,158

※予算現額と決算額の差額の主な要因：翌年度に事業費を繰り越したため。(20,989,447,000円)

事業の成果

河川改良費、寝屋川水系改良費

■施策目標

- ・「人命を守ること」を最優先とする基本理念に基づき、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策を組み合わせた総合的な治水対策を推進する。
- ・治水対策では、人口・資産が集積し洪水リスクが高い河川から優先的に取り組み、寝屋川流域での地下河川や流域調節池等の整備を推進する。

■施策成果

- ・治水対策として、寝屋川北部地下河川城北立坑築造工事、鶴見調節池築造工事(写真1)及び田尻川(写真2)等、その他河川改修事業を実施したほか、恩智川(法善寺)多目的遊水地(写真3)が概成した。

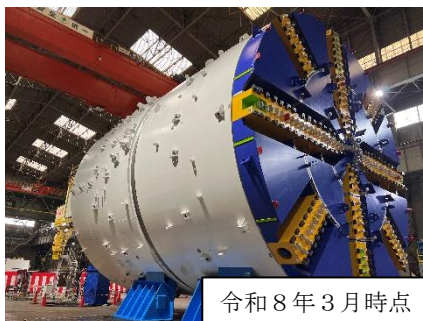


写真1：鶴見調節池
(シールドマシン)



写真2：田尻川



写真3：恩智川（法善寺）多目的遊水地

- ・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図について、令和3年度までに府管理全154河川の作成・公表を行った。その内、想定最大規模降雨による浸水想定のある135河川について、令和6年度末までに洪水浸水想定区域の指定を完了した。令和7年度は、洪水浸水想定区域の指定が完了した河川への水位情報等の提供方法について基本設計を行った。

<成果指標>

・寝屋川流域治水対策

全体計画（基本高水のピーク流量2,400m³/s）に対する整備率

令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
73.4%	73.4%	73.4%

・河川改修事業

時間雨量50ミリ程度対策（全延長777km）

令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
89.2%	89.3%	89.4%

津波・高潮対策費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部 地震防災アクションプログラム」に基づき取り組んでいる三大水門更新等を着実に推進し早期完了をめざす。
- ・西大阪地域において、洪水リスクが高い河川の河道改修を推進する。

■施策成果

- ・木津川水門更新工事を推進した（写真4）。
- ・安治川水門更新工事を推進した。
- ・神崎川の治水対策として、河床掘削を実施した。



着手前



令和8年3月時点

写真4：木津川水門

通常砂防費、急傾斜地崩壊対策費、土砂災害対策費

■施策目標

- ・土砂災害対策については、「人命を守ること」を最優先とし、土砂災害防止法に基づく区域指定によりリスクを周知し、この情報をもとにハザードマップなどの作成や分かりやすい防災情報の提供等により警戒避難体制を整備する「逃げる」施策を進めるとともに、土砂災害特別警戒区域内の新規開発を抑制しつつ、既存不適格住宅に対する移転・補強の補助制度による「凌ぐ」施策や、「災害発生の危険度」や「災害発生時の影響度」による重点化箇所の対策を実施する「防ぐ」施策を組み合わせ、総合的かつ効果的な対策を進める。

■施策成果

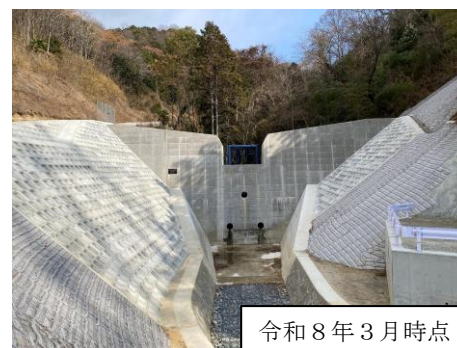
- ・ハザードマップ等の取組について市町村を支援し、作成を促進した。
- ・土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の移転等に関する制度周知の取組を実施した。
- ・新たに土石流対策5箇所、急傾斜地崩壊対策1箇所に着手したほか、北川支川砂防堰堤（写真5）を含む3箇所で土石流対策事業が概成し、奥今滝（1）地区（写真6）で急傾斜地崩壊対策事業が概成するなど、施設整備を着実に推進した。

<成果指標>

地区単位ハザードマップ作成率

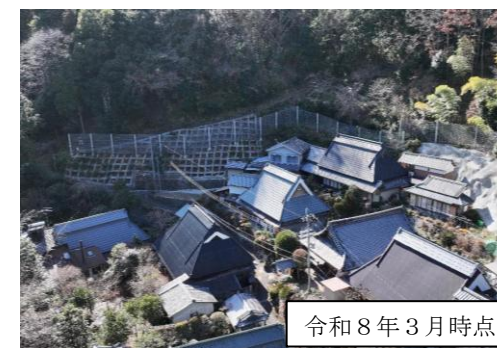
令和5年度末 (7,937)	令和6年度末 (7,937)	令和7年度末 (7,937)
97.9%	99.0%	99.7%

() 内：必要箇所数



令和8年3月時点

写真5：北川支川砂防堰堤



令和8年3月時点

写真6：奥今滝（1）地区

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 河川管理費	133,972,000	129,724,360	適正に河川等の管理を行うため府管理河川の監視等を行うとともに、府民の河川愛護精神を醸成し、住民と行政の協働を推進
2 河川維持費	10,507,608,000	10,188,214,442	河川の治水機能及び河川環境の保全を行うための維持管理を実施 主なものとして堤防や護岸等の維持管理(約34億円)、河道内の堆積土砂撤去(約14億円)、河川設備の長寿命化(約23億円)、その他河川設備の維持管理等(約30億円) ※翌年度繰越額 263,022,000円
3 河川環境整備費	523,824,000	418,819,693	河川環境の整備、保全を図るため、良好な水辺空間の創造や汚濁の著しい河川の水質浄化を実施 ※翌年度繰越額 105,000,000円
4 河川改良費	6,293,116,000	4,619,261,803	時間雨量50mm程度の降雨による床下浸水及び河川ごとに設定する治水目標である時間雨量65mm程度もしくは80mm程度の降雨による床上浸水を防ぐための河川改修等の実施 ※翌年度繰越額 1,639,813,000円
5 寝屋川水系改良費	27,607,539,000	14,804,628,152	寝屋川流域の治水対策として、地下河川等の放流施設(約95億円)、流域調節池等の貯留施設(約43億円)、遊水地(約1億円)や河川改修など(約9億円)の整備を実施 ※翌年度繰越額 12,802,000,000円
6 都市小河川改良費	67,500,000	19,500,000	寝屋川流域の治水対策の一環として、東大阪市が本府と協議の上実施している河川改修事業に対して府が負担する経費 ※翌年度繰越額 48,000,000円
7 津波・高潮対策費	8,840,458,000	4,656,861,370	将来の気候変動の影響を考慮した高潮や南海トラフ地震による津波対策として、三大水門更新事業を実施(約24億円)、また、時間雨量65mm程度の降雨による洪水を防ぐため河床掘削事業(神崎川)を実施(約21億円) ※翌年度繰越額 4,183,000,000円

8	通常砂防費	2,461,862,000	1,483,657,456	土石流の土砂災害から人命・財産を守るため、砂防施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 978,068,000 円
9	急傾斜地崩壊対策費	1,126,709,000	686,471,700	がけ崩れ災害から人命を守るため、急傾斜地崩壊対策施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 440,234,000 円
10	砂防修繕費	367,081,000	353,529,114	土砂災害防止施設の管理・点検を実施、また砂防施設の維持補修を実施 ※翌年度繰越額 12,600,000 円
11	水防対策費	39,585,000	36,497,592	水害の警戒や防御及びこれによる被害を軽減するために必要な水防施設器材の調達及び維持修繕等を実施
12	国直轄事業負担金	5,904,341,000	5,904,339,673	河川法、砂防法、地すべり等防止法、水資源開発機構法、特定多目的ダム法及び公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の規定に基づき地方公共団体が負担する経費
13	土砂災害対策費	674,257,000	607,860,000	土砂災害から人命を守るため、土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施及び土砂災害の防災情報を提供するシステムの改修を実施するとともに、土砂災害特別警戒区域内の家屋の移転・補強に対する助成を実施 ※翌年度繰越額 63,200,000 円
14	避難行動支援事業費	365,000	353,282	危機管理型水位計の情報提供を実施
15	水防災情報システム再整備事業費	561,920,000	231,120,000	水防災情報システムの運営管理業務を実施するとともにシステムの改修業務及び設計業務を実施 ※翌年度繰越額 330,800,000 円
16	河川更新費	489,600,000	365,889,800	治水施設の経年劣化が著しく進行し、一定延長での護岸崩落が懸念される区間等において施設の更新を実施 ※翌年度繰越額 123,710,000 円

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	41	25	15	I 流動負債	84,809	75,886	8,923
現金預金	—	—	—	地方債	84,462	75,568	8,894
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1,437	1,438	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	347	318	28
その他未収金	1,437	1,438	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,397	▲ 1,412	16	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	339,386	358,067	▲ 18,681
その他流動資産	—	—	—	地方債	336,365	355,005	▲ 18,640
II 固定資産	734,330	735,795	▲ 1,465	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,953	3,851	102	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,953	3,851	102	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,171	3,154	16	退職手当引当金	3,021	3,062	▲ 41
建物	713	625	88	その他引当金	—	—	—
工作物	70	72	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	424,195	433,954	▲ 9,759
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	310,176	301,867	8,309
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	8,309	6,269	2,041
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	679,756	683,897	▲ 4,140				
有形固定資産	679,754	683,895	▲ 4,140				
土地	143	121	22				
建物	3,786	3,777	9				
工作物	675,826	679,997	▲ 4,171				
無形固定資産	2	2	—				
地上権	2	2	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	13	8	4				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	11	5	6				
建設仮勘定	50,545	47,981	2,564				
投資その他の資産	53	53	—				
出資金	53	53	—				
法人等出資金	53	53	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	734,371	735,820	▲ 1,449	純資産の部合計	310,176	301,867	8,309
				負債及び純資産の部合計	734,371	735,820	▲ 1,449

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,675	2,171	▲ 497
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	9	17	▲ 8
使用料及び手数料	1,192	1,173	19
国庫支出金(行政費用充当)	207	312	▲ 105
財産収入	4	4	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	262	664	▲ 402
2 行政費用	49,475	46,567	2,908
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3,757	3,615	142
物件費	4,462	4,643	▲ 181
維持補修費	6,671	5,367	1,304
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	358	405	▲ 47
国直轄事業負担金	5,904	4,404	1,500
繰出金	—	—	—
減価償却費	27,828	27,642	186
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 16	▲ 0	▲ 16
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	347	318	28
退職手当引当金繰入額	163	171	▲ 8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	1	▲ 1
行政収支差額	▲ 47,801	▲ 44,396	▲ 3,405

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1,488	1,237	251
地方債利息・手数料	1,488	1,237	251
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,488	▲ 1,237	▲ 251
通常収支差額	▲ 49,289	▲ 45,633	▲ 3,656
特別収支の部			
1 特別収入	11,657	10,405	1,252
分担金及び負担金(公共施設等整備)	38	45	▲ 7
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	11,576	10,338	1,237
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	9	▲ 9
過年度修正益	21	11	10
その他特別収入	22	2	21
2 特別費用	401	443	▲ 42
固定資産売却損	—	0	▲ 0
固定資産除却損	18	61	▲ 43
災害復旧費	28	111	▲ 84
過年度修正損	355	270	85
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	11,256	9,963	1,294
当期収支差額	▲ 38,033	▲ 35,670	▲ 2,362
一般財源等配分調整額	36,547	30,493	6,054
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,486	▲ 5,178	3,692

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,644	2,200	▲ 556
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	9	17	▲ 8
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	1,193	1,173	20
国庫支出金(行政支出充当)	207	312	▲ 105
財産収入	4	4	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	231	693	▲ 462
行政支出	21,693	19,090	2,603
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4,280	4,268	12
物件費	4,462	4,643	▲ 181
維持補修費	6,671	5,367	1,304
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	375	407	▲ 32
国直轄事業負担金	5,904	4,404	1,500
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1,488	1,237	251
地方債利息・手数料	1,488	1,237	251
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	28	111	▲ 84
災害復旧費	28	111	▲ 84
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 21,565	▲ 18,238	▲ 3,326

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	11,669	10,494	1,175
分担金及び負担金	38	43	▲ 5
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	11,576	10,338	1,237
財産収入	7	37	▲ 31
基金繰入金(取崩額)	49	42	7
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	49	42	7
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	33	▲ 33
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	26,651	22,748	3,903
公共施設等整備支出	26,651	22,748	3,903
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 14,982	▲ 12,254	▲ 2,728
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 36,547	▲ 30,493	▲ 6,054
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 36,547	▲ 30,493	▲ 6,054
一般財源等配分調整額	36,547	30,493	6,054
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	190,811	▲ 543,872	152,763	502,163	—	—	301,867
当期変動額	—	▲ 38,033	9,795	36,547	—	—	8,309
当期末残高	190,811	▲ 581,904	162,558	538,710	—	—	310,176

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				301,867	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	110				土地の増 +16 ESCO事業に伴う西大阪治水事務所の改修 工事(+113)等による建物取得額の増 +112 建物減価償却により -24 工作物減価償却により -2 建設仮勘定の増 +8
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	9,693				土地の増 +22 布施公園調節池管理棟の建設(+145)等に よる建物取得額の増 +232 建物減価償却により -223 布施公園調節池の建設(+7,378)等による工 作物取得額の増 +23,593 工作物減価償却により -27,764 建設仮勘定の増 +2,555 地方債の償還等により +11,278
③ その他		1,522			重要物品取得額の増 +5 重要物品減価償却により -1 ソフトウェアの増 +6 地方債の発行等により -1,532
小 計	9,803	1,522	8,281		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	41				
小 計	41		41		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	15				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		28			
小 計	15	28	▲ 13		
I～IIIの増減合計	9,860	1,551	8,309		
当期末純資産残高				310,176	

固定資産附属明細表（河川砂防事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	5,724	145	17	5,852	1,899	28	3,953
土地	3,154	30	14	3,171	—	—	3,171
建物	1,470	115	3	1,581	868	26	713
工作物	1,082	0	—	1,082	1,013	2	70
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	18	—	—	18	18	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,656,708	24,983	1,136	1,680,554	1,000,800	27,797	679,754
土地	121	24	3	143	—	—	143
建物	11,758	241	9	11,991	8,205	223	3,786
工作物	1,644,828	24,717	1,125	1,668,421	992,595	27,574	675,826
重要物品	179	6	1	184	171	2	13
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	5	14	8	11	—	1	11
建設仮勘定	47,981	33,626	31,062	50,545	—	—	50,545
合 計	1,710,597	58,775	32,225	1,737,146	1,002,870	27,828	734,276

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③ ⑤
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	2	—	—	—	2
地上権	2	—	—	—	2
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2	—	—	—	2

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

注記（事業別財務諸表：河川砂防事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

大雨等による洪水や土砂災害の被害を防止するため、治水施設・土砂災害防止施設の保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行っています。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 豊能町土砂崩落に係る未収金について

未収金として計上しているもののうち、1,387 百万円については、平成 26 年 2 月に豊能町木代地区で大阪府砂防指定地管理条例に違反して行われていた盛土行為地において、大規模な土砂崩落が発生し、府道余野茨木線が通行止め等になったことから、本府が行為者に代わり復旧工事等を行い、その費用を当該行為者に請求しているものです。

(3)交通対策事業 (目) 交通対策費

事業の概要

都市における大量輸送の基幹となる鉄軌道の整備促進を図るため事業者への出資等を行う。また、都市の成長・魅力向上や、府民の暮らしの充実を図るため公共交通に関する取組の方向性を示した「公共交通戦略」（令和元年度改訂）に基づき、鉄道ネットワークの充実、公共交通の利便性向上・利用促進等の取組を推進するとともに、府民への交通安全の広報・啓発活動の推進を図る。さらに、リニア中央新幹線・北陸新幹線等の広域鉄道ネットワークの形成に向け機運醸成や国への働きかけ等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	14,240,025,000	468,797,000	10,667,000,000	13,708,000	3,090,520,000
決 算 額	8,730,737,330	216,609,467	3,421,000,000	13,480,891	5,079,646,972

※予算現額と決算額の差額の主な要因：翌年度に事業費を繰り越したため。(5,424,215,000 円)

事業の成果

交通安全普及費

■施策目標

- 「第 11 次大阪府交通安全計画」及び「令和 7 年度大阪府交通安全実施計画」に基づき、大阪府交通対策協議会の構成機関をはじめ、関係機関・団体等と連携しながら、交通ルール遵守の徹底など交通安全思想の普及啓発に取り組み、更なる「交通死亡事故減少」を図る。

■施策成果

- 令和 7 年中の大阪府内における交通事故発生状況は、死者数が 120 人（前年対比-7 人）で、昭和 23 年に統計を開始して以降最少となった。

大阪圏鉄道網整備費

■施策目標

- 「公共交通戦略」（令和元年度改訂）に基づき、大阪・関西の成長に向け、事業者や関係機関とともに鉄道ネットワークの充実・強化を図る。（図 1）

■施策成果

- なにわ筋線（令和 12 年度末開業目標）の整備促進を図るため、関西高速鉄道㈱へ出資、補助を実施し、駅部の掘削工事や用地買収について進捗が図られた。

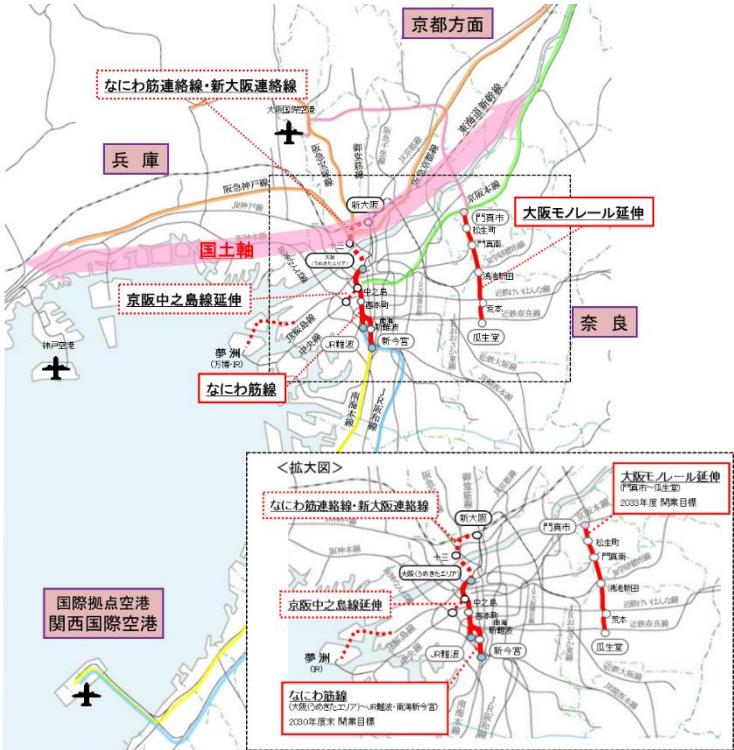


図 1：路線図

鉄道地震防災対策費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部 地震防災アクションプログラム」（令和7年3月改定）等に基づき、鉄道事業者が実施する鉄道施設の耐震補強を促進し、鉄道利用者の安全確保を図るとともに、鉄道と交差・並走する緊急輸送道路の機能を確保する。

■施策成果

- ・大規模地震時に避難活動等で利用者等の集中が想定される鉄道駅部や広域緊急交通路に影響を及ぼす高架橋等の鉄道施設について、対策予定の鉄道駅25駅のうち17駅及び高架橋等48箇所のうち31箇所耐震対策が完了している。（令和7年度：高架駅1箇所、高架橋5箇所に対して補助を実施）（写真1）



写真1：鉄道耐震補強状況（南海泉北線）

公共交通戦略推進費

■施策目標

- ・「公共交通戦略」（令和元年度改訂）に位置づけた基本的方向性に基づき、交通事業者に対する補助等の支援を行うなどの取組を着実に推進する。

■施策成果

- ・タクシー事業者等を対象に、UDタクシー費用の一部の補助を実施し、府内におけるUDタクシーの普及促進を図った。（令和7年度末時点で、UDタクシーの導入率は約26%）（写真2）
- ・鉄道及びバス事業者を対象に、キャッシュレス機器等の整備費用の一部の補助を実施し、公共交通機関の受入環境整備の促進を図った。（8事業者へ補助を実施）
- ・路線バス事業者等を対象に、運転士の採用等に要する経費の一部について補助を実施し、府内の公共交通を担うバス運転士の人材確保を図った。（令和7年度の補助活用による大型二種免許取得者数は66人）



写真2：ユニバーサルデザインタクシー
（トヨタ自動車ホームページ掲載資料）

可動式ホーム柵整備費

■施策目標

- ・「大阪府内の駅ホームにおける安全性向上の取組みについて」（令和3年4月改定）に基づき、鉄道事業者が実施する可動式ホーム柵の整備を促進し、鉄道利用者の安全確保及び障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図る。

■施策成果

- ・一日あたりの利用者10万人以上の25駅のうち22駅で整備が完了している。
（令和7年度：2駅に対して補助を実施）（写真3）



写真3：可動式ホーム柵整備状況
（南海 中百舌鳥駅）

リニア中央新幹線・北陸新幹線整備促進事業費

■施策目標

- ・広域交通ネットワークの形成に向け、リニア中央新幹線、北陸新幹線の早期全線開業に向けた取組を推進する。

■施策成果

- ・広域交通ネットワークの形成に向け、リニア中央新幹線及び北陸新幹線について、関係府県等で組織する建設促進同盟会や大阪府・市、経済団体で組織する協議会を通じて、早期全線開業の実現に向けた国等への要望活動、デジタルサイネージの掲出や万博鉄道まつり、鉄道博2026へのブース出展など、機運醸成を目的とした広報、啓発活動等を行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 交通安全普及費	20,180,000	19,898,749	府民の交通ルールの遵守徹底を図るため、各季の交通安全運動に伴うキャンペーンや広報啓発活動、交通安全教育指導員派遣事業等を実施するとともに、自転車保険の加入やヘルメットの着用など、自転車の安全利用を促進するため、自転車シミュレータを活用した交通安全事業や広報啓発活動等を実施
2 大阪圏鉄道網整備費	12,950,737,000	8,049,491,039	なにわ筋線の整備促進を図るため、同鉄道の建設主体である関西高速鉄道(株)に対して出資、補助を実施 ※翌年度繰越額 4,901,245,000 円
3 鉄道地震防災対策費	78,198,000	77,735,000	鉄道利用者の安全確保を図るため、鉄道施設における耐震補強について、国・地元市とともに高架駅1箇所(京阪電気鉄道(株))、高架橋5箇所(近畿日本鉄道(株)、京阪電気鉄道(株)、阪神電気鉄道(株)、南海電気鉄道(株)、新関西国際空港(株))に対して補助金の交付を実施
4 公共交通戦略推進費	1,083,147,000	478,142,065	万博成功に向けた取組として、UD タクシーの普及促進のため車両購入費用の一部に対して補助金の交付を実施するとともに、万博ライドシェアのモニタリングや広報 PR 活動を実施 地域公共交通の確保・維持のため、路線バス事業者の広報など人材確保の取組に対して補助金の交付や、先導的モデル事業として南河内地域における自動運転バスの実証実験に向けたリスクアセスメント調査や走行環境の整備、機運醸成イベントを実施 ※翌年度繰越額 522,970,000 円
5 可動式ホーム柵整備費	97,000,000	95,371,000	障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図るとともに、鉄道利用者の安全を確保するため、駅の可動式ホーム柵整備事業について、国・地元市とともに2駅(近畿日本鉄道(株)、南海電気鉄道(株))に対して補助金の交付を実施
6 リニア中央新幹線・北陸新幹線整備促進事業費	5,922,000	5,569,077	リニア中央新幹線、北陸新幹線の早期全線開業に向けた取組の推進を図るため、機運醸成や国への働きかけ等の取組を実施

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8,334	5,787	2,548
現金預金	—	—	—	地方債	8,288	5,742	2,546
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	46	45	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	33,505	36,070	▲ 2,565
その他流動資産	—	—	—	地方債	33,145	35,698	▲ 2,553
II 固定資産	69,943	67,396	2,547	長期借入金	—	—	—
事業用資産	31	—	31	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	31	—	31	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	360	373	▲ 12
建物	31	—	31	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	41,840	41,857	▲ 17
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	28,103	25,539	2,565
無形固定資産	0	—	0	(うち当期純資産増減額)	2,565	1,087	1,478
地上権	—	—	—				
特許権等	0	—	0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	69,912	67,396	2,517				
出資金	49,584	47,068	2,517				
法人等出資金	49,584	47,068	2,517				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	20,328	20,328	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	69,943	67,396	2,547	純資産の部合計	28,103	25,539	2,565
				負債及び純資産の部合計	69,943	67,396	2,547

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	241	387	▲ 146
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	217	363	▲ 146
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24	24	1
2 行政費用	6,705	6,506	199
税連動費用	—	—	—
給与関係費	468	490	▲ 22
物件費	101	93	8
維持補修費	60	16	44
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6,017	5,652	366
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	46	45	2
退職手当引当金繰入額	12	211	▲ 199
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 6,464	▲ 6,119	▲ 345

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	235	182	53
地方債利息・手数料	235	182	53
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 197	▲ 144	▲ 53
通常収支差額	▲ 6,662	▲ 6,263	▲ 398
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	▲ 0	1
当期収支差額	▲ 6,661	▲ 6,264	▲ 398
一般財源等配分調整額	9,220	7,848	1,371
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,558	1,584	974

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	241	387	▲ 146
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	217	363	▲ 146
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24	24	1
行政支出	6,715	6,311	404
税連動支出	—	—	—
給与関係費	537	550	▲ 14
物件費	101	93	8
維持補修費	60	16	44
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6,017	5,652	366
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	235	182	53
地方債利息・手数料	235	182	53
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 6,672	▲ 6,069	▲ 603

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,548	1,780	768
公共施設等整備支出	31	—	31
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	2,517	1,780	737
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,548	▲ 1,780	▲ 768
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 9,220	▲ 7,848	▲ 1,371
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 9,220	▲ 7,848	▲ 1,371
一般財源等配分調整額	9,220	7,848	1,371
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	7,833	▲ 31,594	17,045	32,254	—	—	25,539
当期変動額	—	▲ 6,661	7	9,220	—	—	2,565
当期末残高	7,833	▲ 38,255	17,052	41,474	—	—	28,103

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				25,539	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	31				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	221				地方債の償還等により +221
③ その他	2,302				関西高速鉄道(株)への法人等出資金の増 +2,517 地方債の発行等により -214
小 計	2,554		2,554		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	2,567	2	2,565		
当期末純資産残高				28,103	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

固定資産附属明細表（交通対策事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	31	—	31	0	0	31
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	31	—	31	0	0	31
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	61	—	—	61	61	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	38	38	—	—	—	—
合 計	61	69	38	92	61	0	31

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③ ⑤
事業用資産	—	0	—	—	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	0	—	—	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	0	—	—	0

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

注記（事業別財務諸表：交通対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

都市における大量輸送の基幹となる鉄軌道の整備促進を図るため事業者への出資等を行っています。さらに、公共交通の利用者の利便性向上に向けて取り組んでいます。また、交通安全の広報・啓発活動を推進しています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、大阪モノレール（株）株式 9,463 百万円、大阪外環状鉄道（株）株式 7,110 百万円、関西高速鉄道（株）株式 25,314 百万円、西大阪高速鉄道（株）株式 2,967 百万円、中之島高速鉄道（株）株式 4,356 百万円、北大阪急行電鉄（株）株式 375 百万円です。

(4)公園事業 (目) 公園費

事業の概要

府営公園の整備や改修、管理（指定管理者制度を含む）に関することや、地域協働による「みどりづくり」の推進等を行う。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,362,496,000	1,824,352,000	2,195,000,000	414,597,000	2,928,547,000
決 算 額	5,957,031,456	1,212,667,400	1,343,000,000	411,093,850	2,990,270,206

※予算現額と決算額の差額の主な要因：翌年度に事業費を繰り越したため。(1,227,555,000 円)

事業の成果

公園管理費、公園緑地整備費、公園都市緑化振興費

■施策目標

- ・身近な自然にふれあえる緑の空間やスポーツ・レクリエーションの場として、多くの府民に活用される公園をめざすとともに、災害時における防災機能を確保するための防災公園整備を行う。
- ・公園施設の維持管理において、令和6年1月に改訂した「公園施設長寿命化計画」に基づく、予防保全を中心とした計画的な補修を実施することにより、施設の長寿命化を図る。
- ・公園の更なる魅力づくりに向けて、民間の知恵とノウハウを活かした取組を推進するとともに、PMO型指定管理など新たな管理運営制度を運用することによって、公園の利活用を促進する。
- ・みどりの風を感じる大都市・大阪の実現に向け地域協働による「みどりづくり」の推進を図る。

■施策成果

- ・大泉緑地等において、4.0haの防災公園整備（写真1）を実施した。
- ・長野公園の休憩所改修（次ページ写真2）など、46基の施設・設備の点検、劣化状況の診断、健全度の評価、補修、更新を実施した。
- ・PMO型指定管理を導入した公園においては、服部緑地ではレストハウス、二色の浜公園ではグランピング施設が、それぞれ指定管理者により整備された。
また、PFI事業を導入した久宝寺緑地においても、指定管理者によりカフェ（次ページ写真3）が整備された。
- ・府管理道路やみどりの風促進区域内の樹木植栽などの緑化（次ページ写真4）を実施した。

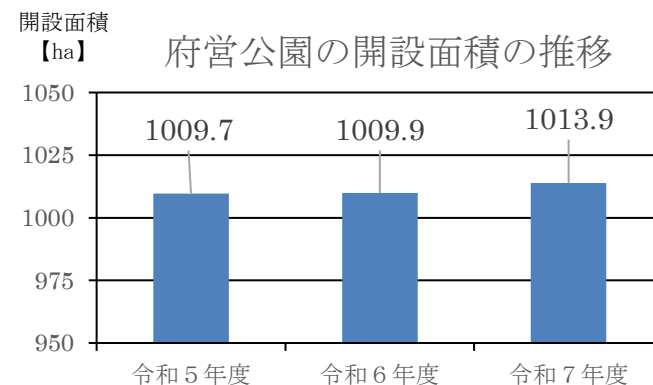


写真1：防災公園の拡張整備（大泉緑地）



写真 2：休憩所改修（長野公園）



写真 3：カフェ（久宝寺緑地）



写真 4：マイツリー事業（豊中市）

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 公園管理費	4,845,128,000	4,101,180,108	指定管理者への公園管理委託（約 23 億円）や計画的改修等（約 18 億円）及び未開設区域の維持管理を実施 ※翌年度繰越額 602,760,000 円
2 公園緑地整備費	2,322,210,000	1,674,086,597	大泉緑地等の防災公園整備等（約 12 億円）や新規開設に向けた用地買収（約 4 億円）を実施 ※翌年度繰越額 624,795,000 円
3 公園都市緑化振興費	9,900,000	3,339,058	府民や企業等に寄付を募り、府管理道路やみどりの風促進区域内の樹木植栽などの緑化を実施（予算現額のうち 4,950,000 円、決算額のうち 1,566,613 円は基金への積立経費）
4 泉佐野丘陵緑地整備事業費	51,057,000	44,225,693	泉佐野丘陵緑地中地区の維持管理を実施
5 国直轄事業負担金	134,159,000	134,158,000	都市公園法の規定に基づき、地方公共団体が負担する経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,071	1,071	▲ 0	I 流動負債	10,368	10,099	270
現金預金	1,070	1,070	—	地方債	10,289	10,026	262
歳計現金等	1,070	1,070	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	80	72	7
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	39,963	46,254	▲ 6,291
その他流動資産	1	1	—	地方債	39,280	45,593	▲ 6,312
II 固定資産	430,704	434,523	▲ 3,819	長期借入金	—	—	—
事業用資産	427,880	430,950	▲ 3,070	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	427,880	430,950	▲ 3,070	その他長期借入金	—	—	—
土地	395,908	398,962	▲ 3,053	退職手当引当金	683	661	21
建物	7,876	8,438	▲ 563	その他引当金	—	—	—
工作物	24,094	23,548	546	リース債務	—	—	—
立木竹	2	2	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	50,331	56,353	▲ 6,022
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	381,444	379,241	2,203
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,203	3,705	▲ 1,502
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	6	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1,105	1,851	▲ 746				
投資その他の資産	1,716	1,716	—				
出資金	1,716	1,716	—				
法人等出資金	1,716	1,716	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	431,775	435,594	▲ 3,819	純資産の部合計	381,444	379,241	2,203
				負債及び純資産の部合計	431,775	435,594	▲ 3,819

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	409	384	25
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	7	2	4
使用料及び手数料	207	183	24
国庫支出金(行政費用充当)	4	—	4
財産収入	5	5	▲ 0
寄附金	2	10	▲ 9
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	185	184	0
2 行政費用	6,389	5,876	513
税連動費用	—	—	—
給与関係費	936	856	80
物件費	2,753	2,434	319
維持補修費	370	408	▲ 38
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	79	▲ 78
国直轄事業負担金	134	13	121
繰出金	—	—	—
減価償却費	2,045	1,989	55
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	80	72	7
退職手当引当金繰入額	70	23	48
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 5,981	▲ 5,492	▲ 489

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	178	146	31
地方債利息・手数料	178	146	31
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 178	▲ 146	▲ 31
通常収支差額	▲ 6,158	▲ 5,638	▲ 520
特別収支の部			
1 特別収入	1,289	1,286	3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,208	1,072	136
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	55	164	▲ 109
その他特別収入	26	49	▲ 23
2 特別費用	4,507	230	4,277
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	15	56	▲ 41
災害復旧費	0	—	0
過年度修正損	94	174	▲ 80
その他特別費用	4,398	—	4,398
特別収支差額	▲ 3,218	1,055	▲ 4,273
当期収支差額	▲ 9,376	▲ 4,583	▲ 4,793
一般財源等配分調整額	5,527	4,968	559
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3,849	385	▲ 4,234

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	409	384	25
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	7	2	4
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	207	183	24
国庫支出金(行政支出充当)	4	—	4
財産収入	5	5	▲ 0
寄附金	2	10	▲ 9
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	185	184	0
行政支出	4,316	3,935	381
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,057	1,000	58
物件費	2,753	2,434	319
維持補修費	370	408	▲ 38
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	79	▲ 78
国直轄事業負担金	134	13	121
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	178	146	31
地方債利息・手数料	178	146	31
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	0	—	0
災害復旧費	0	—	0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4,085	▲ 3,697	▲ 388

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,232	1,081	151
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	1,208	1,072	136
財産収入	20	—	20
基金繰入金(取崩額)	4	9	▲ 5
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4	9	▲ 5
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,674	2,352	321
公共施設等整備支出	2,674	2,352	321
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,442	▲ 1,271	▲ 171
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 5,527	▲ 4,968	▲ 559
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 5,527	▲ 4,968	▲ 559
一般財源等配分調整額	5,527	4,968	559
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	1,070	1,070	—
形式収支	1,070	1,070	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1,070	1,070	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	319,319	▲ 73,317	18,361	114,878	—	—	379,241
当期変動額	—	▲ 9,376	6,052	5,527	—	—	2,203
当期末残高	319,319	▲ 82,693	24,413	120,405	—	—	381,444

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				379,241	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	2,312				泉佐野丘陵緑地の市町村移管のための土地減損(-3,481)等による土地の減 -3,053 久宝寺緑地北地区便所等改修工事(+66)等による建物取得額の増 +73 建物減価償却により -362 泉佐野丘陵緑地の市町村移管のため建物減損により -274 久宝寺緑地東地区2工区整備工事(+700)等による工作物取得額の増 +2,700 工作物減価償却により -1,532 泉佐野丘陵緑地の市町村移管のため工作物減損により -622 建設仮勘定の減 -746 地方債の償却等により +6,128
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		80			
小 計	2,312	80	2,231		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		21			
小 計		21	▲ 21		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		7			
小 計		7	▲ 7		
I～IIIの増減合計	2,312	109	2,203		
当期末純資産残高				381,444	

固定資産附属明細表（公園事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	489,741	3,740	540	492,942	65,062	6,419	427,880
土地	398,962	469	42	399,389	3,481	3,481	395,908
建物	19,840	204	130	19,914	12,038	705	7,876
工作物	70,937	3,068	368	73,637	49,543	2,233	24,094
立木竹	2	－	－	2	－	－	2
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	0	0	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	0	0	－	－	－	－
重要物品	234	1	35	200	196	2	3
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	1,851	2,558	3,304	1,105	－	－	1,105
合 計	491,826	6,299	3,879	494,247	65,258	6,421	428,989

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

注記（事業別財務諸表：公園事業）

1. 追加情報

（１）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 （円）	減 損 に 至 っ た経緯	減損損失額（円）	減損後の帳簿価額 （円）	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要
泉佐野丘陵緑地	土地	泉佐野市上 之郷 90 番 地	3,480,524,084	無 償 譲 渡 に 伴 い 使 用 終 了	3,480,523,630	454	—	帳簿価額を備忘価額 の 454 円まで減損 する
	建物		273,886,203		273,886,178	25		帳簿価額を備忘価額 の 25 円まで減損す る
	工作物		622,046,600		622,046,508	92		帳簿価額を備忘価額 の 92 円まで減損す る

（２）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府営公園の管理を行うとともに、災害時の広域避難場所及び後方支援活動拠点となる防災公園の整備を進めています。また、市町村公園の整備に対する指導を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

(5)建築振興事業 (目) 建築指導費

事業の概要

宅地建物取引業免許、建設業許可、経営事項審査、解体工事業の登録、建設機械の打刻・検認等の各種申請や届出、相談業務等を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	237,029,000	9,443,000	0	804,447,000	▲576,861,000
決 算 額	219,737,038	4,924,772	0	834,955,380	▲620,143,114

※予算現額と決算額の差額の主な要因：建設業等指導費について、国受託事業の実績額が確定したため。

※特定財源の変動要因：建設業許可申請等の件数が見込みを上回ったことによる手数料収入の増。

事業の成果

建設業等指導費

■施策目標

- ・建設業法に基づく許可及び経営事項審査、建設機械抵当法による打刻、検認並びに建設リサイクル法による解体工事業者の登録により建設工事の適正な施工を確保し、発注者を保護するとともに、建設業の健全な発達を促進するため、関係機関と緊密な連携を図り、建設業者の指導監督に努める。

■施策成果

(1) 建設業許可申請受付件数及び手数料 (※知事許可のみ)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
建設業許可申請 (新規・更新・業種追加)	件 数	7,364 件	8,688 件	10,715 件
	手数料	446,689,000 円	508,480,000 円	620,440,000 円
経営事項審査申請	件 数	7,882 件	7,954 件	8,004 件
	手数料	135,106,500 円	137,611,000 円	139,260,500 円

(2) 建設業法、建築基準法、労働安全衛生法等建設関連法令に違反した業者に対しての監督処分及び処置件数

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取 消	30 件	36 件	30 件
営 業 停 止	27 件	68 件	16 件
指 示	16 件	31 件	10 件
勸 告	0 件	0 件	1 件
合 計	73 件	135 件	57 件

宅地建物取引業等指導費

■施策目標

- ・宅地建物取引業法、不動産の鑑定評価に関する法律、不動産特定共同事業法に基づく免許、登録、許可及び宅地建物取引の公正を確保するとともに、消費者保護及び宅地建物取引業の健全な発達を促進するため宅地建物取引業者の指導監督に努める。

■施策成果

(1) 宅地建物取引業免許申請受付件数及び手数料（※知事免許のみ）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
宅地建物取引業免許申請	件数（新規）	849 件	954 件	957 件
	件数（更新）	2,409 件	1,776 件	1,964 件
	手数料	107,910,000 円	90,750,000 円	96,124,000 円
宅地建物取引士登録申請	件 数	2,808 件	2,994 件	3,315 件
	手数料	104,060,000 円	110,482,000 円	115,773,000 円

(2) 宅地建物取引業法に違反した業者に対しての監督処分及び処置件数

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取 消	23 件	21 件	19 件
業 務 停 止	4 件	1 件	3 件
指 示	1 件	2 件	1 件
勸 告	31 件	38 件	39 件
合 計	59 件	62 件	62 件

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 建設業等指導費	67,752,000	57,595,692	建設業法に基づく許可、経営事項審査等及び建設業者・業界団体への指導監督を行い、建設業者の健全な育成を推進
2 宅地建物取引業等指導費	60,158,000	53,739,403	宅地建物取引業法に基づく免許等及び宅地建物取引業者等への指導監督を行い、消費者保護及び宅地建物取引業者の健全な育成を推進
3 建設業宅地建物取引業受付相談等業務運営事業費	104,474,000	104,473,330	建設業法及び宅地建物取引業法に基づく許可、免許申請の受付及び相談等の業務を委託

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	25	24	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	25	24	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	222	237	▲ 16
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	48	48	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	222	237	▲ 16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	247	261	▲ 15
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 199	▲ 213	15
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	15	▲ 40	55
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	48	48	—				
出資金	48	48	—				
法人等出資金	48	48	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	48	48	—	純資産の部合計	▲ 199	▲ 213	15
				負債及び純資産の部合計	48	48	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事 業 名：建築振興事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,040	919	121
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1,035	913	122
国庫支出金(行政費用充当)	5	7	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	523	549	▲ 25
税連動費用	—	—	—
給与関係費	294	273	20
物件費	205	192	13
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	25	24	1
退職手当引当金繰入額	▲ 1	59	▲ 60
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	517	371	146

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	517	371	146
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	517	371	146
一般財源等配分調整額	▲ 502	▲ 411	▲ 91
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	15	▲ 40	55

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,040	919	121
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1,035	913	122
国庫支出金(行政支出充当)	5	7	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	538	508	29
税連動支出	—	—	—
給与関係費	333	316	17
物件費	205	192	13
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	502	411	91

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	502	411	91
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	502	411	91
一般財源等配分調整額	▲ 502	▲ 411	▲ 91
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 403	5,754	—	▲ 5,563	—	—	▲ 213
当期変動額	—	517	—	▲ 502	—	—	15
当期末残高	▲ 403	6,270	—	▲ 6,066	—	—	▲ 199

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 213	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	16				
小 計	16		16		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ～ IIIの増減合計	16	1	15		
当期末純資産残高				▲ 199	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築振興事業

注記（事業別財務諸表：建築振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

宅建業免許、建設業許可、経営事項審査、解体工事業の登録、建設機械の打刻・検認等の各種申請や届出、相談業務等を行っています。

(6)都市防災事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

密集市街地整備事業の推進、住宅・建築物の耐震化の促進及び宅地の耐震対策等を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,926,204,000	762,340,000	255,000,000	0	908,864,000
決 算 額	1,512,178,226	631,602,258	182,000,000	0	698,575,968

※予算現額と決算額の差額の主な要因：翌年度に事業費を繰り越したため。(203,725,000 円)

事業の成果

密集住宅市街地整備促進事業費

■施策目標

- 地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を行うとともに、密集市街地での広域的な延焼を遮断するため延焼遮断帯の核となる都市計画道路の整備を推進し、「地震時等に著しく危険な密集市街地」2,248ha（H24年時点）を令和7年度末までに9割以上解消、令和12年度末までに全域解消することをめざす。

■施策成果

- 住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施する市に対し補助を行い、地区の整備を促進した。また、密集市街地での広域的な延焼を遮断するため、都市計画道路三国塚口線と都市計画道路寝屋川大東線において、用地取得や工事等を実施した。
- 事業の推進により、令和7年度末までに「地震時等に著しく危険な密集市街地」2,248ha（H24年時点）の9割以上解消を達成した。

○密集市街地対策の進捗状況（「地震時等に著しく危険な密集市街地」の面積）

平成24年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,248ha	718ha	425ha	218ha

○主な整備実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
道路整備	4,330 m ²	15,630 m ²	5,855 m ²
老朽建築物 除却補助	116棟 344戸	138棟 388戸	106棟 204戸



老朽建築物除却前



老朽建築物除却後

【事業イメージ】

建築物震災対策推進事業費

■施策目標

- ・府民の生命・財産を守るため、府民が耐震性のある住宅・建築物を利用できるよう、「新 住宅建築物耐震 10 ヶ年戦略・大阪（大阪府耐震改修促進計画）」に基づき、「木造住宅」「分譲マンション」「多数の者が利用する建築物（大規模建築物含む）」「広域緊急交通路沿道建築物」の耐震化及び「ブロック塀等」の安全対策を促進し、災害に強い住まいとまちづくりを推進する。

○耐震化率の目標（府民みんなでめざそう値）

住宅	令和 17 年度末までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消
多数の者が利用する建築物	所管省庁が公表する用途ごとの目標・現状の耐震化率を把握、発信
多数の者が利用する建築物（大規模建築物）	令和 12 年度末までに耐震性が不十分な建築物をおおむね解消
広域緊急交通路沿道建築物（建物及びブロック塀等）	建築物：令和 17 年度末までに道路閉塞建築物を解消 ブロック塀：早期におおむね解消

■施策成果

- ・市町村、民間事業者等と連携し、住宅・建築物の耐震化及びブロック塀等の安全対策を促進するため、補助事業等を実施した。

○住宅耐震化緊急促進事業実績

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
診断補助	1, 298 戸	1, 458 戸	895 戸
設計補助	170 戸	222 戸	185 戸
改修補助	219 戸	264 戸	204 戸

○分譲マンション耐震化促進事業実績

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
診断補助	7 棟	16 棟	6 棟
設計補助	0 棟	2 棟	0 棟
改修補助	0 棟	0 棟	0 棟

○特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業実績

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
診断補助	1 棟	0 棟	0 棟
設計補助	0 棟	1 棟	0 棟
改修補助	0 棟	0 棟	1 棟

○広域緊急交通路沿道建築物耐震化促進事業実績

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
設計補助	2 棟	0 棟	1 棟
改修補助	5 棟	3 棟	6 棟

○広域緊急交通路沿道ブロック塀等耐震化促進事業実績

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
診断補助（内、義務付け対象外）	9 件（0 件）	0 件（0 件）	0 件（0 件）
除却等補助（内、義務付け対象外）	8 件（0 件）	4 件（1 件）	0 件（0 件）



改修前



改修後

【耐震改修工事】



除却前



除却後

【沿道建築物除却工事】

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 密集住宅市街地整備促進事業費	1,582,437,000	1,257,812,929	道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を行う市に対し補助(約2.4億円)を行うとともに、密集市街地での延焼拡大を抑える延焼遮断帯の整備(約10.2億円)を推進するため、府において、都市計画道路の用地取得や工事等を実施 ※翌年度繰越額 203,725,000円
2 建築物震災対策推進事業費	343,767,000	254,365,297	木造住宅(約46百万円)、分譲マンション(約4百万円)、広域緊急交通路沿道建築物(約172百万円)の耐震化及び、広域緊急交通路沿道ブロック塀等の安全対策を促進するため、市町村と連携し、補助事業等を実施

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	128	5	124	I 流動負債	653	676	▲ 24
現金預金	—	—	—	地方債	635	661	▲ 26
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	17	15	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,352	3,233	119
その他流動資産	128	5	124	地方債	3,207	3,094	113
II 固定資産	4,173	3,395	778	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	145	139	6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,005	3,910	95
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	297	▲ 510	807
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	807	▲ 56	862
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3,424	2,916	508				
有形固定資産	3,424	2,916	508				
土地	2,817	2,296	521				
建物	—	—	—				
工作物	607	620	▲ 13				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	749	479	270				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,302	3,400	902	純資産の部合計	297	▲ 510	807
				負債及び純資産の部合計	4,302	3,400	902

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：都市防災事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	316	353	▲ 37
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	316	353	▲ 37
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	815	1,488	▲ 673
税連動費用	—	—	—
給与関係費	175	172	4
物件費	127	252	▲ 125
維持補修費	2	3	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	464	1,014	▲ 549
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	13	—	13
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	17	15	2
退職手当引当金繰入額	15	32	▲ 17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 499	▲ 1,135	636

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	15	8	7
地方債利息・手数料	15	8	7
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 15	▲ 8	▲ 7
通常収支差額	▲ 514	▲ 1,143	629
特別収支の部			
1 特別収入	334	—	334
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	334	—	334
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	334	—	334
当期収支差額	▲ 180	▲ 1,143	963
一般財源等配分調整額	1,075	1,383	▲ 309
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	894	240	654

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	316	353	▲ 37
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	316	353	▲ 37
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	794	1,467	▲ 673
税連動支出	—	—	—
給与関係費	200	199	2
物件費	127	252	▲ 125
維持補修費	2	3	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	464	1,014	▲ 549
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	15	8	7
地方債利息・手数料	15	8	7
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 494	▲ 1,122	629

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	334	—	334
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	334	—	334
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	915	261	654
公共施設等整備支出	915	261	654
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 581	▲ 261	▲ 320
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,075	▲ 1,383	309
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,075	▲ 1,383	309
一般財源等配分調整額	1,075	1,383	▲ 309
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：都市防災事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 5,395	▲ 8,738	13,624	—	—	▲ 510
当期変動額	—	▲ 180	▲ 87	1,075	—	—	807
当期末残高	—	▲ 5,576	▲ 8,826	14,698	—	—	297

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 510	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		87			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	778				延焼遮断帯整備促進事業による土地の増 +521 工作物減価償却により -13 延焼遮断帯整備促進事業による建設仮勘定 の増 +270
③ その他					
小 計	778	87	691		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	124				その他流動資産の増 +124
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計	124	2	122		
I～IIIの増減合計	902	95	807		
当期末純資産残高				297	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：都市防災事業

固定資産附属明細表（都市防災事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	2,916	650	128	3,437	13	13	3,424
土地	2,296	650	128	2,817	—	—	2,817
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	620	—	—	620	13	13	607
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	479	270	—	749	—	—	749
合 計	3,395	920	128	4,186	13	13	4,173

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：都市防災事業

注記（事業別財務諸表：都市防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

密集市街地整備事業の推進、住宅・建築物の耐震化の促進及び宅地の耐震対策に関する業務等を行っています。

(7)建築指導事業 (目) 建築指導費

事業の概要

開発・建築から完了検査までの審査等及び福祉のまちづくり、美しい景観づくりの推進、違反建築物の防止対策、建築物環境配慮制度の推進、長期優良住宅の認定等を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	349,174,000	19,875,000	0	101,531,000	227,768,000
決 算 額	208,650,983	19,023,456	0	87,188,920	102,438,607

※予算現額と決算額の差額の主な要因：福祉のまちづくり推進事業費について、既存ホテル等におけるバリアフリー改修工事に対する補助金の精算を行ったため。

事業の成果

建築基準指導費

■施策目標

- ・建築基準法等の適正な執行を期するため、建築確認及び中間・完了検査、開発許可、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可等により、建築物の安全確保や良好な市街地の形成等を図る。

■施策成果

(1) 建築基準法に基づく建築確認等の受理件数及び手数料

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
建築確認（計画変更含む）申請（法第6条）	件 数	65 件	54 件	60 件
	手数料	4,464,000 円	4,039,000 円	3,987,000 円
中間検査申請（法第7条の3）	件 数	25 件	29 件	31 件
	手数料	934,000 円	1,229,000 円	1,709,000 円
完了検査申請（法第7条）	件 数	46 件	38 件	58 件
	手数料	1,784,000 円	1,725,800 円	2,698,000 円
許可申請（法第43条他）	件 数	330 件	358 件	319 件
	手数料	12,555,000 円	12,728,000 円	11,933,000 円
認定申請（法第55条第2項他）	件 数	6 件	8 件	12 件
	手数料	1,681,400 円	192,400 円	733,800 円

(2) 都市計画法に基づく開発許可、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可等の受理件数及び手数料

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
開発行為許可申請（法第29条）	件数	64件	54件	62件
	手数料	7,475,000円	7,845,000円	9,639,000円
建築許可申請（法第43条第1項）	件数	12件	6件	12件
	手数料	105,700円	175,100円	92,400円
開発登録簿写交付（法第47条第5項）	件数	389件	510件	427件
	手数料	198,390円	260,100円	217,770円
開発許可不要等証明申請（規則第60条）	件数	123件	106件	110件
	手数料	590,400円	508,800円	528,000円
宅地造成等許可申請（法第12条）	件数	9件	28件	38件
	手数料	342,000円	710,200円	1,285,200円

福祉のまちづくり推進事業費

■施策目標

- ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」に基づき、市町村・各事業者等の関係者に対し、情報提供・助言を行うとともに、既存ホテル等のバリアフリー改修工事等を実施する事業者に補助金を交付し、観光客をはじめ誰もが安全で快適に利用できる環境整備を促進する。

■施策成果

- ・府内の既存ホテル等のバリアフリー改修工事等を実施する事業者に対し、事業費の一部を補助した。（1施設）
当初、設計、工事及び物品購入について各4件の補助を見込んでいたが、宿泊客の増加に伴い、営業しながらの改修が困難となったことから、改修工事等を見送る事業者が多く、見込み件数を下回った。

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 建築基準指導費	130,202,000	121,943,668	建築基準法に基づく建築確認及び中間・完了検査、都市計画法に基づく開発許可、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可等
2 福祉のまちづくり推進事業費	134,202,000	43,625,753	福祉のまちづくりを進めるため、観光客をはじめ誰もが安全で快適に利用できる環境整備として、既存ホテル等のバリアフリー化を推進（12百万円）

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	105	333	▲ 228
現金預金	—	—	—	地方債	47	280	▲ 233
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	58	53	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,085	922	163
その他流動資産	—	—	—	地方債	557	389	168
II 固定資産	5	5	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	529	533	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,191	1,255	▲ 64
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,186	▲ 1,250	64
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	64	47	18
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5	5	—				
出資金	5	5	—				
法人等出資金	5	5	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	5	—	純資産の部合計	▲ 1,186	▲ 1,250	64
				負債及び純資産の部合計	5	5	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事 業 名：建築指導事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	108	105	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	87	77	10
国庫支出金(行政費用充当)	20	27	▲ 7
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
2 行政費用	919	917	2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	680	652	28
物件費	114	92	22
維持補修費	1	0	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	34	64	▲ 31
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	58	53	5
退職手当引当金繰入額	32	55	▲ 23
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 811	▲ 812	1

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	2	1
地方債利息・手数料	2	2	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	▲ 1
通常収支差額	▲ 813	▲ 813	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	2	▲ 2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	2	▲ 2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 2	2
当期収支差額	▲ 813	▲ 815	2
一般財源等配分調整額	813	808	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	▲ 7	7

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	108	105	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	87	77	10
国庫支出金(行政支出充当)	20	27	▲ 7
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	918	918	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	770	762	8
物件費	114	92	22
維持補修費	1	0	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	34	64	▲ 31
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	2	1
地方債利息・手数料	2	2	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 813	▲ 815	2

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	7	▲ 7
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	7	▲ 7
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	7	▲ 7
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	7	▲ 7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 813	▲ 808	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 813	▲ 808	▲ 5
一般財源等配分調整額	813	808	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築指導事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,241	▲ 10,881	468	11,404	—	—	▲ 1,250
当期変動額	—	▲ 813	65	813	—	—	64
当期末残高	▲ 2,241	▲ 11,694	533	12,216	—	—	▲ 1,186

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,250	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	65				
小 計	65		65		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I ～ IIIの増減合計	70	5	64		
当期末純資産残高				▲ 1,186	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築指導事業

固定資産附属明細表（建築指導事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	25	25	—	—	—	—
建設仮勘定	—	12	12	—	—	—	—
合 計	—	37	37	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築指導事業

注記（事業別財務諸表：建築指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

開発・建築から完了検査までの審査等及び福祉のまちづくり、美しい景観づくりの推進、違反建築物の防止対策、建築物環境配慮制度の推進、長期優良住宅の認定等を行っています。

(8) 公共建築事業 (目) 公共建築費

事業の概要

既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るための維持補修工事の実施、営繕工事の設計、工事監理等を実施するとともに、環境にやさしい建築物の整備を促進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	547,069,819	0	0	0	547,069,819
決 算 額	513,543,321	0	0	0	513,543,321

※予算現額と決算額の差額の主な要因：府有建築物営繕設計監督事業費について、営繕工事の設計、工事監理等の委託実績額が確定したため。

事業の成果

府有建築物保全事業費(補修事業)

■施策目標

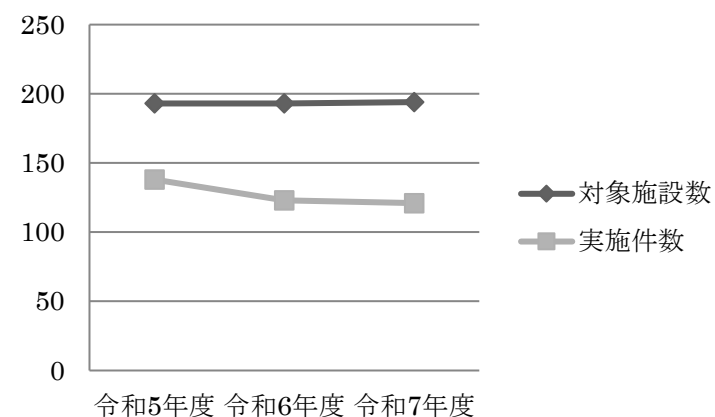
- ・経年劣化・老朽化が進む既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るため、緊急的な補修を実施する。

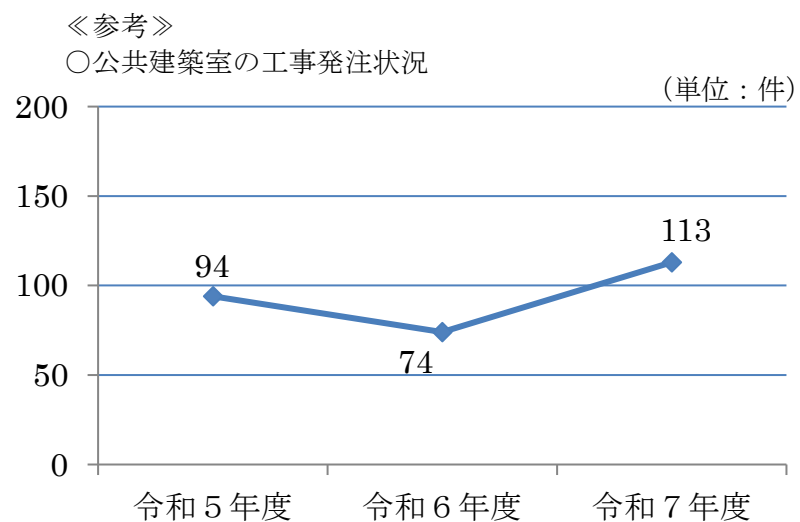
■施策成果

○対象施設数及び実施件数

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
府有建築物 補修事業	対象施設数	193 施設	193 施設	194 施設
	実 施 件 数	138 件	123 件	121 件

○府有建築物補修事業





【大阪府生野警察署新築工事（イメージパース）】

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 府有建築物保全事業費	168,657,000	162,236,249	経年劣化・老朽化が進む既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るため、緊急的な補修を実施
2 府有建築物営繕設計監督事業費	377,821,000	351,168,753	営繕工事の設計、工事監理等を委託

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	52	47	5
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	52	47	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	434	430	3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1	1	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	434	430	3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	486	478	8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 485	▲ 477	▲ 8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8	43	▲ 51
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	1	—	純資産の部合計	▲ 485	▲ 477	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	1	1	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共建築事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	2	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 2
2 行政費用	815	812	2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	533	519	14
物件費	70	118	▲ 48
維持補修費	126	121	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	52	47	5
退職手当引当金繰入額	33	7	27
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 815	▲ 810	▲ 5

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 815	▲ 810	▲ 5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	2	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	2	2	▲ 1
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2	▲ 2	1
当期収支差額	▲ 816	▲ 812	▲ 4
一般財源等配分調整額	808	855	▲ 47
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	43	▲ 51

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	2	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 2
行政支出	806	855	▲ 49
税連動支出	—	—	—
給与関係費	610	616	▲ 6
物件費	70	118	▲ 48
維持補修費	126	121	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	2	2	▲ 1
災害復旧費	2	2	▲ 1
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 808	▲ 855	47

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 808	▲ 855	47
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 808	▲ 855	47
一般財源等配分調整額	808	855	▲ 47
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共建築事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,227	▲ 12,521	▲ 2	13,273	—	—	▲ 477
当期変動額	—	▲ 816	—	808	—	—	▲ 8
当期末残高	▲ 1,227	▲ 13,337	▲ 2	14,081	—	—	▲ 485

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 477	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計		8	▲ 8		
当期末純資産残高				▲ 485	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共建築事業

固定資産附属明細表（公共建築事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	367	367	—	—	—	—
合 計	—	367	367	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共建築事業

注記（事業別財務諸表：公共建築事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

既存府有建築物を良好に維持し、府民の皆様に安心して利用して頂けるよう、老朽化した建物の建替えや、耐震改修、省エネルギーなどの設計・工事等を行うとともに、環境にやさしい公共建築物の整備を促進しています。

(9) 居住企画事業 (目) 住宅供給促進費

事業の概要

居住に係る施策の企画調整、市町村営住宅の建設・管理の指導監督及び大阪府住宅供給公社の業務の指導監督等を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	841,757,000	374,776,000	0	6,783,000	460,198,000
決 算 額	748,785,449	316,592,402	0	6,142,140	426,050,907

※予算現額と決算額の差額の主な原因：優良賃貸住宅供給促進事業費について、府の認定を受けた家賃減額補助対象者が一部退去したことにより、補助金の精算を行ったため。

事業の成果

大阪府住宅供給公社事業費

■施策目標

- ・損失補償等の実施により、府の住宅政策を補完する公的機関である公社の経営改善を図るとともに公社賃貸住宅における住環境整備を促進する。

■施策成果

- ・公社では、令和4年度に策定した「中期経営計画（令和4年度～令和13年度）」に基づき借入金の縮減など、財務の健全化などが着実に進んでいる。
なお、平成25年度をもって公社賃貸住宅に対する建替資金の新規貸付は終了しており、令和7年度は貸付金の償還（元金576,673,448円、利息106,799,340円）を受けた。

マンション管理適正化・再生推進事業費

■施策目標

- ・マンション関連法の改正（R7年5月公布）や町村域における実態調査等を踏まえ、分譲マンション管理適正化及び再生円滑化を推進する。

■施策成果

- ・法改正の内容等を踏まえて大阪府分譲マンション管理適正化及び再生円滑化基本計画を改定するため、大阪府マンション施策懇話会を2回開催し、専門的見地等からの意見交換等を実施した。
- ・府の所管となる町村域の分譲マンションの管理適正化を図るため、管理組合運営不全のマンションには、マンション管理士を派遣し、管理規約の策定等の管理体制の基盤整備を支援した。当初は5件のマンションを対象とする予定であったが、各マンションの管理組合の運営実態等を把握し、支援の必要性を精査した結果、最終的に2件のマンションを対象として事業を実施した。また、概ね適正管理できているが管理水準の向上に課題があるマンションには、基礎知識の習得や課題整理の場として、マンション管理セミナー及び個別相談会を実施した。
- ・広域的な取組として、大阪府と市町、関係団体で構成する『大阪府分譲マンション・管理建替サポートシステム推進協議会』が主体となり、管理や建替等に関するアドバイザーの派遣やセミナー開催を実施した。

居住安定確保促進事業費

■施策目標

- 令和3年12月に策定した「大阪府居住安定確保計画」に基づき、福祉施策等とも連携し、居住支援の仕組を機能させつつ、民間賃貸住宅や公的賃貸住宅といった住宅ストック全体を活用して居住の安定確保を図るため、これまでの取組の方向性を継続・発展させながら、地域の実情に応じた施策を展開する。
- 【目標①】住宅確保要配慮者の入居契約件数：年間17,000件（R12年度末）
- 【目標②】居住支援協議会を設立した市町村の人口カバー率：50%（R12年度末）

■施策成果

- 住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るため、あんぜん・あんしん賃貸住宅の登録事業者や協力店に対する住宅登録や居住支援を行う法人等に対する居住支援法人の指定拡大の働きかけを実施した。
- 市町村単位での居住支援協議会の設立に向けた事業に対し補助を実施（大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金）した。
〔補助対象者〕居住支援法人や協力店など居住支援を行う法人が複数の法人と連携し、共同で事業を行う者
- 居住支援協議会の設立に向けた機運を醸成するため、地域別で居住支援法人、協力店、市町村との居住支援研修会・交流会を実施した。

<居住の安定確保にかかる主な取組の進捗状況>

【目標①】住宅確保要配慮者の入居契約件数：6,851件（R7年度末実績）

【目標②】居住支援協議会を設立した市町村の人口カバー率：28.6%（R7年度末実績）

※協議会設立済の市町村：豊中市、岸和田市、摂津市、吹田市、守口市、堺市、八尾市、池田市・箕面市（共同設置）

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 優良賃貸住宅供給促進事業費	669,719,000	620,975,091	安心して生活できる良好な居住環境を備えた民間賃貸住宅の供給を促進するため、これまで認定した民間賃貸住宅を対象に家賃補助等を実施
2 大阪府住宅供給公社事業費	52,184,000	51,913,016	大阪府住宅供給公社に対し、職員の共済費の負担及び損失補償等を実施
3 マンション管理適正化・再生推進事業費	5,064,000	2,695,899	分譲マンション管理適正化及び再生円滑化に向けた取組を実施
4 居住安定確保促進事業費	32,208,000	30,458,725	居住支援協議会等の設立促進に向けた取組、居住支援法人や不動産事業者等との連携体制の構築等を実施

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	580	577	3	I 流動負債	1,079	4,539	▲ 3,460
現金預金	—	—	—	地方債	1,047	4,510	▲ 3,464
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	21	21	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	32	29	4
その他未収金	21	21	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 21	▲ 21	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	580	577	3	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12,717	10,439	2,279
その他流動資産	—	—	—	地方債	12,458	10,198	2,260
II 固定資産	20,567	21,147	▲ 580	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	259	241	19
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	13,797	14,978	▲ 1,181
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	7,350	6,745	605
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	605	1,719	▲ 1,114
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	20,567	21,147	▲ 580				
出資金	364	364	—				
法人等出資金	364	364	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	20,204	20,783	▲ 580				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	21,147	21,723	▲ 577	純資産の部合計	7,350	6,745	605
				負債及び純資産の部合計	21,147	21,723	▲ 577

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：居住企画事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	500	519	▲ 19
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	3	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	387	398	▲ 11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	111	118	▲ 7
2 行政費用	1,144	1,166	▲ 23
税連動費用	—	—	—
給与関係費	356	349	7
物件費	30	32	▲ 2
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	690	724	▲ 34
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	32	29	4
退職手当引当金繰入額	36	33	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 644	▲ 647	4

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	34	28	5
地方債利息・手数料	34	28	5
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 34	▲ 28	▲ 5
通常収支差額	▲ 677	▲ 676	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 677	▲ 676	▲ 1
一般財源等配分調整額	78	93	▲ 15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 599	▲ 582	▲ 17

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	500	519	▲ 19
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	3	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	387	398	▲ 11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	111	118	▲ 7
行政支出	1,121	1,158	▲ 36
税連動支出	—	—	—
給与関係費	402	402	0
物件費	30	32	▲ 2
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	690	724	▲ 34
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	34	28	5
地方債利息・手数料	34	28	5
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 655	▲ 667	12

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	577	574	3
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	577	574	3
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	0	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	0	▲ 0
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	577	574	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 78	▲ 93	15
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 78	▲ 93	15
一般財源等配分調整額	78	93	▲ 15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：居住企画事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,292	▲ 3,645	6,837	5,845	—	—	6,745
当期変動額	—	▲ 677	1,204	78	—	—	605
当期末残高	▲ 2,292	▲ 4,322	8,041	5,924	—	—	7,350

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				6,745	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	624				長期貸付金の減 -580 地方債の償還等により +1,204
小 計	624		624		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		19			
小 計		19	▲ 19		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	3				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計	3	4	▲ 1		
I～IIIの増減合計	627	22	605		
当期末純資産残高				7,350	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：居住企画事業

固定資産附属明細表（居住企画事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	8	8	—	—	—	—
合 計	—	8	8	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：居住企画事業

注記（事業別財務諸表：居住企画事業）

1. 偶発債務

（１）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和８年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和８年度 ～ 令和２０年度	５８億円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
令和６年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和８年度 ～ 令和１８年度	１０３億９０百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
令和５年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和８年度 ～ 令和１７年度	２２億７６百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
令和４年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和８年度 ～ 令和１６年度	２７億２２百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
令和２年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和８年度 ～ 令和１４年度	２７億４９百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金

2. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

居住に係る施策の企画調整、市町村営住宅の建設・管理の指導監督及び大阪府住宅供給公社の業務の指導監督等を行っています。

(10)府営住宅事業 (11)能登半島地震等被災者支援事業

(目) 府営住宅費 (目) 防災総務費

事業の概要

府営住宅の将来の管理戸数の適正化、府営住宅資産を活用したまちづくり及び良質なストック形成に向けて、バリアフリー化など居住性の向上に必要な改善や計画的な修繕を実施。あわせて、指定管理者制度の活用による入居者サービスの向上や維持管理の効率化、入居管理に関する取組等を実施する。(R7年度末管理戸数：110,827 戸)

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳					
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	126,606,281,400	14,925,675,000	26,285,787,000	5,970,072,400	30,141,000,000	49,278,262,000	5,485,000
決 算 額	115,370,710,445	10,281,558,000	25,685,187,667	5,970,072,257	29,278,000,000	49,401,976,524	3,273,353

※歳入歳出差引残額 5,249,357,356 円は翌年度へ繰越

※予算現額と決算額の差額の主な要因：翌年度に事業費を繰り越したため。(8,381,953,800 円)

事業の成果

建設事業費・民活整備費

■施策目標

- ・「大阪府営住宅ストック総合活用計画」(R3年12月改定)に基づき、耐震化を令和12年度末までに概ね完了するという目標に向けて、建替事業等を実施する。

■施策成果

- ・耐震化のための建替事業については、想定事業量1,800戸に対し、令和7年度末時点で1,369戸着工した。また、府営住宅の耐震化率については、令和7年度末時点で98.2%となり、目標達成に向けて、概ね予定どおり進捗した。

○令和7年度の実施事業量と耐震化率

	想定事業量 (R3～R12)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
建替事業戸数	約1,800戸	604戸	0戸	229戸	140戸	396戸
耐震化率	概ね完了	96.0%	96.7%	97.6%	97.8%	98.2%



【建設事業（建替）】
堺宮園住宅

既存中層住宅エレベーター設置事業・管理委託料（うちバリアフリー化事業）

■施策目標

- ・「大阪府営住宅ストック総合活用計画」（R3年12月改定）に基づき、既存住宅のバリアフリー化を推進し機能向上を図るため、中層エレベーター設置事業や住戸内バリアフリー化事業を実施する。

■施策成果

- ・中層エレベーター設置事業については、想定事業量 1,000 基に対し、令和 7 年度末時点で 439 基の検討（うち 353 基着工）となり、概ね予定どおり進捗した。また、住戸内バリアフリー化事業については、入居者ニーズを重視しており、令和 7 年度は 265 戸整備を実施した。

○令和 7 年度の実施事業量

	想定事業量 (R3～R12)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
中層エレベーター 設置基数	約 1,000 基 (検討基数)	130 基 (検討基数) 112 基 (着工基数)	117 基 (検討基数) 93 基 (着工基数)	91 基 (検討基数) 70 基 (着工基数)	30 基 (検討基数) 28 基 (着工基数)	71 基 (検討基数) 50 基 (着工基数)
住戸内バリア フリー化戸数	約 5,000 戸	800 戸	326 戸	440 戸	35 戸	265 戸



【既存中層住宅エレベーター設置事業】



【バリアフリー化事業】
(洋室と和室の床段差解消)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
【大阪府営住宅事業特別会計】			
1 職員費	1,263,739,000	1,246,808,692	職員の給料、職員手当等
2 総務費	4,219,782,000	4,197,388,468	大阪府営住宅事業特別会計に必要な事務費(約3億円)や市町村交付金(約39億円)にかかる経費
3 公債管理特別会計繰出金	63,520,014,000	63,520,009,651	地方債の償還等にかかる公債管理特別会計への繰出
4 管理費	9,992,765,000	7,471,987,113	府営住宅の適正な管理のための管理事務費(約7億円)、計画修繕費等の維持管理費(約62億円)及び耐震性の低い住宅において改修の施工性や住宅経営上の観点等から入居者への適切な対応を図りながら行う用途廃止にかかる経費(約6億円) ※翌年度繰越額 2,297,949,200円
5 管理委託料	12,123,820,000	10,792,718,037	府営住宅の適正な管理のための府営住宅指定管理者との管理運営業務契約に基づく管理運営委託経費(約74億円)及び維持修繕費等の維持管理にかかる経費(約34億円)
6 用地活用推進事業費	1,395,331,300	1,281,130,729	府営住宅等の建替等に伴い生み出した用地において、民間の企画力・資金力を有効に活用しながら、多様な住宅や地域の活性化につながる施設を導入するなど、用地の効率的な活用を行うとともに、敷地等の適正な管理を行うための経費 ※翌年度繰越額 85,720,700円
7 建設事業費	9,680,314,500	5,969,637,988	耐震化をはじめ、良好な居住環境を備えた府営住宅の建設等整備を行うための経費 ※翌年度繰越額 3,479,133,900円
8 民活整備費	4,792,375,000	3,406,166,243	民間事業者の企画力・技術力等を活用した「民活手法」を導入し、民間による住宅や施設と一体的な整備を行うための経費 ※翌年度繰越額 900,000,000円

9 既存中層住宅エレベーター設置事業費	4,477,735,600	2,600,997,140	既存府営住宅を良質なストックとするために、既存中層住宅にエレベーターを設置するための経費 ※翌年度繰越額 1,619,150,000 円
10 府営住宅整備基金積立金	15,133,920,000	14,880,593,031	府営住宅の用地取得及び既存府営住宅の整備のため、用地処分金等を府営住宅整備基金へ積み立てるもの

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	6,765	7,559	▲ 795	I 流動負債	32,146	39,427	▲ 7,281
現金預金	5,235	5,956	▲ 721	地方債	32,042	39,331	▲ 7,289
歳計現金等	5,235	5,956	▲ 721	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3,193	3,403	▲ 210	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	104	96	9
その他未収金	3,193	3,403	▲ 210	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,664	▲ 1,799	136	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	191,248	195,965	▲ 4,717
その他流動資産	—	—	—	地方債	190,237	194,965	▲ 4,729
II 固定資産	598,598	600,579	▲ 1,981	長期借入金	—	—	—
事業用資産	570,157	580,449	▲ 10,292	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	570,157	580,449	▲ 10,292	その他長期借入金	—	—	—
土地	149,313	149,537	▲ 224	退職手当引当金	1,012	999	12
建物	406,022	415,803	▲ 9,781	その他引当金	—	—	—
工作物	14,823	15,110	▲ 287	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	223,394	235,392	▲ 11,997
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	381,968	372,747	9,222
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9,222	▲ 634	9,856
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	6,893	9,253	▲ 2,360				
投資その他の資産	21,548	10,876	10,671				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	21,548	10,876	10,671				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	21,548	10,876	10,671				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	605,363	608,138	▲ 2,776	純資産の部合計	381,968	372,747	9,222
				負債及び純資産の部合計	605,363	608,138	▲ 2,776

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	61,074	46,323	14,751
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1	1	0
使用料及び手数料	30,448	30,881	▲ 433
国庫支出金(行政費用充当)	4,894	5,398	▲ 504
財産収入	181	145	36
寄附金	—	—	—
繰入金	21,476	6,471	15,005
特別会計繰入金	21,476	6,471	15,005
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4,073	3,427	646
2 行政費用	110,598	76,897	33,701
税運動費用	—	—	—
給与関係費	1,194	1,132	62
物件費	11,296	10,264	1,032
維持補修費	10,661	10,602	59
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,792	4,483	310
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	62,748	30,320	32,428
減価償却費	19,505	19,655	▲ 150
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	218	284	▲ 66
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	104	96	9
退職手当引当金繰入額	80	62	18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 49,524	▲ 30,574	▲ 18,950

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	33	13	20
受取利息及び配当金	33	13	20
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	857	784	73
地方債利息・手数料	853	781	72
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	4	3	1
金融収支差額	▲ 824	▲ 771	▲ 53
通常収支差額	▲ 50,348	▲ 31,345	▲ 19,003
特別収支の部			
1 特別収入	20,068	7,484	12,584
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	5,388	4,365	1,022
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	14,513	3,093	11,420
過年度修正益	167	25	142
その他特別収入	0	0	0
2 特別費用	1,861	674	1,187
固定資産売却損	40	—	40
固定資産除却損	74	425	▲ 352
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1,075	103	973
その他特別費用	672	146	526
特別収支差額	18,207	6,809	11,397
当期収支差額	▲ 32,141	▲ 24,535	▲ 7,606
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 32,141	▲ 24,535	▲ 7,606

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	60,930	46,167	14,763
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1	1	0
使用料及び手数料	30,459	30,836	▲ 377
国庫支出金(行政支出充当)	4,894	5,398	▲ 504
財産収入	181	145	36
寄附金	—	—	—
繰入金	21,476	6,471	15,005
特別会計繰入金	21,476	6,471	15,005
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,918	3,315	603
行政支出	91,559	57,630	33,929
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,290	1,225	64
物件費	11,296	10,264	1,032
維持補修費	10,661	10,602	59
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,792	4,483	310
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	63,520	31,056	32,464
金融収入	33	13	20
受取利息及び配当金	33	13	20
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	85	47	38
地方債利息・手数料	81	44	37
他会計借入金利息等	4	3	1
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 30,681	▲ 11,498	▲ 19,183

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	24,405	12,093	12,312
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	5,388	4,365	1,022
財産収入	14,808	3,381	11,427
基金繰入金(取崩額)	4,209	4,347	▲ 137
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4,209	4,347	▲ 137
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	23,723	12,123	11,600
公共施設等整備支出	8,843	8,673	170
基金積立金	14,881	3,451	11,430
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	14,881	3,451	11,430
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	682	▲ 30	712
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 29,999	▲ 11,527	▲ 18,471
III 財務活動			
財務活動収入	29,278	13,752	15,526
地方債	29,278	13,752	15,526
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	29,278	13,752	15,526
収支差額合計	▲ 721	2,225	▲ 2,945
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	5,956	3,732	2,225
形式収支	5,235	5,956	▲ 721
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	5,235	5,956	▲ 721

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	405,825	▲ 618,811	588,597	—	13	2,876	372,747
当期変動額	—	▲ 32,141	41,363	—	—	—	9,222
当期末残高	405,825	▲ 650,952	629,960	—	13	2,876	381,968

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				372,747	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		858			新千里北住宅の売却(-191)等による土地の減 -224 豊中新千里北住宅の建替(+3,586)等による建物取得額の増 +6,734 建物減価償却により -16,515 豊中新千里北住宅の建替(+321)等による工作物取得額の増 +587 工作物減価償却により -874 建設仮勘定の減 -2,360 地方債の償還等により +11,795
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	10,894				その他の基金の増 +10,671 地方債の償還等により +223
小 計	10,894	858	10,037		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		12			
小 計		12	▲ 12		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		795			現金預金の減 -721 未収金の減 -210 不納欠損引当金の減 +136
② その他の負債(資産を伴わないもの)		9			
小 計		803	▲ 803		
I～IIIの増減合計	10,894	1,673	9,222		
当期末純資産残高				381,968	

固定資産附属明細表（府営住宅事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	1,182,965	49,558	42,460	1,190,062	619,905	19,505	570,157
土地	149,537	37,570	37,794	149,313	—	—	149,313
建物	993,648	10,341	3,608	1,000,382	594,360	18,610	406,022
工作物	39,780	1,646	1,059	40,368	25,545	895	14,823
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	9,253	12,895	15,256	6,893	—	—	6,893
合 計	1,192,218	62,453	57,716	1,196,955	619,905	19,505	577,050

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

注記（事業別財務諸表・府営住宅事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
府営住宅 枚方片鉾	土地	枚方市片鉾東町	1,720,082,000	使用低下 （入居戸数 37.0%）	—	使用を継続
	建物		305,941,935		一体として府営住宅としての用を成しているため	
府営住宅 清滝（旧楠公里） 外 12 住宅	土地	—	9,180,995,229	使用低下の見込み （一部用途廃止予定）	—	使用を継続
	建物		14,189,393,109		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		46,969,743		の用を成しているため	
府営住宅 槇塚台第 1	土地	堺市南区槇塚台 1 丁	601,220,000	使用低下の見込み （建替え・一部用途廃止予定）	—	使用を継続
	建物		1,306,275,924		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		4		の用を成しているため	
府営住宅 桃山台 2 丁 外 36 住宅	土地	—	23,746,187,154	使用低下の見込み （建替えによる募集制限等）	—	使用を継続
	建物		79,073,044,188		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		4,807,207,320		の用を成しているため	
府営住宅 箕面 外 1 住宅	土地	—	1,282,739,800	使用低下の見込み （用途廃止予定）	—	使用を継続
	建物		8		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		7		の用を成しているため	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

府営住宅の企画・整備・運営・管理等を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 平成 27 年度以降に各市に移管した大阪府営住宅に係る地方債については、それらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、市が負担することとなっています（元金相当額 大阪市 29,900 百万円、大東市 864 百万円、門真市 2,947 百万円、池田市 2 百万円：地方債（発行済）の令和 8 年度以降負担分（地方交付税措置相当分等を除く））。
- 府営住宅事業特別会計の地方債の元利償還については、当該償還金額を一旦公債管理特別会計に繰り出し、公債管理特別会計から引受機関に償還を行っています。また、地方債に係る減債基金への積立及び元金償還のための取崩しについても、公債管理特別会計を通じて行っています。キャッシュフロー計算書に記載の繰入金 21,476 百万円は減債基金からの取崩しによるもので、繰出金 63,520 百万円の内訳は、元利償還及び手数料 48,728 百万円、減債基金積立金 14,792 百万円となっています。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 277,373 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。
- この他、歳入歳出外現金として府営住宅使用者保証金及び府営住宅駐車場使用者保証金等を別途管理しています。
年度末現在高の主なものとして、府営住宅使用者保証金 5,222 百万円、府営住宅駐車場使用者保証 720 百万円金となっています。

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	14	14	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	14	14	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	14	14	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	14	14	—
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	14	▲ 14
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14	14	—	純資産の部合計	14	14	—
				負債及び純資産の部合計	14	14	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	14	▲ 14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	14	▲ 14
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	0	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	—	14	▲ 14

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	—	14	▲ 14
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	—	14	▲ 14
一般財源等配分調整額	—	0	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	14	▲ 14

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	14	▲ 14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	14	▲ 14
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	0	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	14	▲ 14

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	14	▲ 14
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	14	▲ 14
一般財源等配分調整額	—	0	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	14	—	14
形式収支	14	14	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	14	14	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	3	—	11	—	—	14
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	3	—	11	—	—	14

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				14	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計					
当期末純資産残高				14	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：能登半島地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

令和 6 年能登半島地震において、被災した方々への物的支援を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

事業終了により、令和 8 年 3 月 31 日をもって、本事業を廃止しました。本事業に計上していた資産、負債、純資産については、一般会計にかかる部分を居住企画事業、大阪府営住宅事業特別会計にかかる部分を府営住宅事業に承継します。

○事業別財務諸表（その他）

(12)大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への支援を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,662,000	275,000	0	0	3,387,000
決 算 額	2,955,322	241,000	0	0	2,714,322

※予算現額と決算額の差額の主な原因：住宅補修のための金融機関からの借入について、繰上償還が生じたこと等により、補助金の精算を行ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 大阪版被災住宅無利子融資事業費	3,622,000	2,955,322	大阪府北部を震源とする地震及び平成30年台風第21号等による被災者の安全・安心を確保するため、被害を受けた住宅の補修にかかる費用について、金融機関と連携し無利子融資制度を実施

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2	2	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2	2	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2	2	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2	▲ 2	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	0	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 2	▲ 2	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	6	7	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3	3	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	4	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 6	▲ 7	1

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 6	▲ 7	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 6	▲ 7	1
一般財源等配分調整額	6	7	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	0	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	6	7	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3	3	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	4	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 6	▲ 7	1

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6	▲ 7	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 6	▲ 7	1
一般財源等配分調整額	6	7	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 56	—	53	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 6	—	6	—	—	▲ 0
当期末残高	—	▲ 62	—	59	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ IIIの増減合計	0	0	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 2	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大阪版被災住宅無利子融資事業住宅補修資金融資利子補給 【一般会計・都市整備部・大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業】	令和8年度 ～ 令和13年度	25百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

(13)都市整備総務事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

都市整備部の実施する道路・河川・下水・公園等の整備や維持管理等の事業を円滑に進めるため、総合的な企画調整、人事、予算及び決算等に関する事務を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	16,096,629,865	75,095,000	840,000,000	368,863,000	14,812,671,865
決 算 額	15,339,885,148	98,651,540	410,000,000	361,402,820	14,469,830,788

※予算現額と決算額の差額の主な要因：職員費について、職員手当等の実績給が見込みを下回ったため。

※特定財源の変動要因：市町村指導監督事務費収入の精算に伴う国庫の増。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 職員費	13,844,735,000	13,742,162,378	職員の給料、職員手当等
2 建設事業事務費	995,644,000	540,452,666	建設事業に必要な事務費 ※翌年度繰越額 400,000,000 円
3 非常勤職員費	504,003,000	393,843,142	非常勤職員の報酬等
4 都市整備行政情報システム管理費	312,523,000	310,509,542	都市整備行政情報システム（建設 CALS、許認可システム、積算システム）の管理、改修を実施
5 庁舎営繕費	266,160,000	227,000,522	出先事務所の管理運営、維持補修等を実施

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	151	120	31
現金預金	—	—	—	地方債	45	26	19
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	106	94	12
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,149	1,570	579
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,220	682	538
II 固定資産	3,555	3,550	6	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,432	3,455	▲ 23	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,590	1,612	▲ 23	その他長期借入金	—	—	—
土地	655	655	—	退職手当引当金	929	888	41
建物	777	784	▲ 6	その他引当金	—	—	—
工作物	157	173	▲ 16	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,300	1,690	610
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,256	1,860	▲ 604
無形固定資産	1,842	1,842	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 604	▲ 253	▲ 351
地上権	—	—	—				
特許権等	1,842	1,842	—				
インフラ資産	0	0	▲ 0				
有形固定資産	0	0	▲ 0				
土地	—	—	—				
建物	0	0	▲ 0				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	4	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	105	77	28				
建設仮勘定	2	1	0				
投資その他の資産	13	13	—				
出資金	13	13	—				
法人等出資金	13	13	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,555	3,550	6	純資産の部合計	1,256	1,860	▲ 604
				負債及び純資産の部合計	3,555	3,550	6

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	156	160	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	3	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	9	9	▲ 0
財産収入	4	5	▲ 2
寄附金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	141	142	▲ 1
2 行政費用	2,775	2,432	343
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,403	1,299	104
物件費	974	926	48
維持補修費	69	62	7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	31	28	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	83	88	▲ 5
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	106	94	12
退職手当引当金繰入額	109	▲ 65	174
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,619	▲ 2,273	▲ 346

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	9	2	7
地方債利息・手数料	9	2	7
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 9	▲ 2	▲ 7
通常収支差額	▲ 2,628	▲ 2,275	▲ 353
特別収支の部			
1 特別収入	2	—	2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	2	—	2
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	1	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	1	▲ 1
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	2	▲ 1	2
当期収支差額	▲ 2,626	▲ 2,275	▲ 351
一般財源等配分調整額	2,646	2,481	165
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	20	206	▲ 185

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	156	160	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	3	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	9	9	▲ 0
財産収入	4	5	▲ 2
寄附金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	141	142	▲ 1
行政支出	2,707	2,629	78
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,633	1,612	21
物件費	974	926	48
維持補修費	69	62	7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	31	28	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	9	2	7
地方債利息・手数料	9	2	7
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,559	▲ 2,471	▲ 88

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	87	10	77
公共施設等整備支出	87	10	77
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 87	▲ 10	▲ 77
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,646	▲ 2,481	▲ 165
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,646	▲ 2,481	▲ 165
一般財源等配分調整額	2,646	2,481	165
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,973	▲ 27,833	▲ 1,309	28,029	—	—	1,860
当期変動額	—	▲ 2,626	▲ 625	2,646	—	—	▲ 604
当期末残高	2,973	▲ 30,459	▲ 1,933	30,675	—	—	1,256

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,860	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		582			泉北府民センタービル排水管改修工事(+20) 等による建物取得額の増 +32 建物減価償却により -38 工作物減価償却により -16 地方債の発行等により -559
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		0			
③ その他	30				
小 計	30	582	▲ 551		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		41			
小 計		41	▲ 41		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		12			
小 計		12	▲ 12		
I～IIIの増減合計	30	634	▲ 604		
当期末純資産残高				1,256	

固定資産附属明細表（都市整備総務事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	3,387	47	15	3,419	1,829	55	1,590
土地	655	—	—	655	—	—	655
建物	2,370	47	15	2,403	1,625	38	777
工作物	361	—	—	361	204	16	157
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	0	—	—	0	0	0	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	0	—	—	0	0	0	0
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	8	—	—	8	5	0	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	77	56	28	105	—	28	105
建設仮勘定	1	77	77	2	—	—	2
合 計	3,473	181	120	3,534	1,833	83	1,700

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	1,842	0	0	—	1,842
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1,842	0	0	—	1,842
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1,842	0	0	—	1,842

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

注記（事業別財務諸表：都市整備総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市整備部の実施する道路・河川・下水・公園等の整備や維持管理等の事業を円滑にすすめるため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行っています。

(14)収用委員会運営事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

公正中立な立場で権限を行使する行政委員会として、主に土地収用に伴う損失補償について審理や調査を行い、最終的に裁決という形で判断する役目を担う収用委員会の運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	32,033,000	0	0	19,332,000	12,701,000
決 算 額	24,185,662	0	0	16,870,000	7,315,662

※予算現額と決算額の差額の主な要因：収用委員会運営事業費について、収用事件の取扱件数及び処理件数が見込みを下回ったことにより、実績額が確定したため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 収用委員会運営事業	32,033,000	24,185,662	収用委員会の運営に要した経費 【令和7年度見込】 収用事件取扱見込件数 36件（申請 20件 繰越 16件） 収用事件処理見込件数 18件（裁決 18件） 【令和7年度実績】 収用事件取扱件数 19件（申請 5件 繰越 14件） 収用事件処理件数 10件（裁決 6件 取下げ 4件）

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	8	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	8	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	69	69	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	69	69	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	78	78	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 78	▲ 78	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	2	▲ 3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 78	▲ 78	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
 事 業 名：収用委員会運営事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	17	5	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	15	3	12
使用料及び手数料	2	1	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	121	107	14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	93	90	3
物件費	16	4	12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	8	1
退職手当引当金繰入額	4	5	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 105	▲ 102	▲ 2

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 105	▲ 102	▲ 2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 105	▲ 102	▲ 2
一般財源等配分調整額	104	105	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	2	▲ 3

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	17	5	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	15	3	12
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	2	1	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	121	110	12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	105	105	0
物件費	16	4	12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 104	▲ 105	0

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 104	▲ 105	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 104	▲ 105	0
一般財源等配分調整額	104	105	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：収用委員会運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 138	▲ 1,678	—	1,738	—	—	▲ 78
当期変動額	—	▲ 105	—	104	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 138	▲ 1,783	—	1,843	—	—	▲ 78

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 78	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ～ IIIの増減合計	1	1	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 78	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事 業 名：収用委員会運営事業

注記（事業別財務諸表：収用委員会運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

収用委員会は、公正中立な立場で権限を行使する行政委員会として、土地収用に伴う損失補償について審理や調査を行い、最終的に裁決という形で判断するのが主な役目であり、このための運営を行っています。

(15)用地事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

都市基盤整備に必要な公共事業用地の取得、一定期間事業着手が見込めない土地の貸付及び事業計画の変更などにより不要となった土地の処分を行う。
また、地価動向の把握等に努める。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	160,661,400	0	0	5,533,000	155,128,400
決 算 額	133,478,261	0	0	730,400	132,747,861

※予算現額と決算額の差額の主な要因：未利用地処理促進費について、入札の結果、実績額が確定したため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 土地利用対策費	68,114,000	65,244,892	府内各地域の標準的な地点（基準地）の1平方メートル当たりの正常な価格の判定・公表に要した経費並びに国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務の市町村への移譲にかかる交付金等 【令和7年度見込】 1 地価調査費 基準地数 689 地点 2 大阪版地方分権推進制度交付金 455 件 【令和7年度実績】 1 地価調査費 基準地数 689 地点 2 大阪版地方分権推進制度交付金 300 件

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	46	42	4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	46	42	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	407	418	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	30	30	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	407	418	▲ 11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	453	460	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 423	▲ 430	7
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	18	▲ 11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	30	30	—				
出資金	30	30	—				
法人等出資金	30	30	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	30	30	—	純資産の部合計	▲ 423	▲ 430	7
				負債及び純資産の部合計	30	30	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1	—	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	687	656	31
税連動費用	—	—	—
給与関係費	491	462	30
物件費	107	97	10
維持補修費	15	20	▲ 5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	9	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	46	42	4
退職手当引当金繰入額	18	27	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 686	▲ 656	▲ 29

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 686	▲ 656	▲ 29
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 686	▲ 656	▲ 29
一般財源等配分調整額	693	674	19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7	18	▲ 11

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1	—	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	694	674	20
税連動支出	—	—	—
給与関係費	562	549	14
物件費	107	97	10
維持補修費	15	20	▲ 5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	9	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 693	▲ 674	▲ 19

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 693	▲ 674	▲ 19
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 693	▲ 674	▲ 19
一般財源等配分調整額	693	674	19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 15,142	▲ 13,911	14,159	14,464	—	—	▲ 430
当期変動額	—	▲ 686	—	693	—	—	7
当期末残高	▲ 15,142	▲ 14,596	14,159	15,157	—	—	▲ 423

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 430	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I ～ IIIの増減合計	11	4	7		
当期末純資産残高				▲ 423	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

注記（事業別財務諸表：用地事業）

1. 偶発債務

（１）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和８年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和８年度 ～ 令和１２年度	174 億 1 百万円
令和７年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和８年度 ～ 令和１１年度	182 億 67 百万円
令和６年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和８年度 ～ 令和１０年度	44 億 1 百万円
令和５年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和８年度 ～ 令和９年度	33 億 65 百万円
令和４年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和８年度	1 億 85 百万円

2. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市基盤整備に必要な公共事業用地の取得、一定期間事業着手が見込めない土地の貸付及び事業計画の変更などにより不要となった土地の処分を行っています。また、地価動向の把握等に努めています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

(16)狭山池博物館管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

西暦 616 年に築造された狭山池の「平成の大改修」に伴う埋蔵文化財調査で発掘された土木遺産を保存、展示することにより、後世にわかりやすく親しみやすく紹介することで、府民の土木文化の意識向上を図り、土木の交流拠点としての役割を担うことを目的とする施設「狭山池博物館」の管理運営を行う。

なお、平成 21 年度より府立狭山池博物館と大阪狭山市立郷土資料館を共同運営することにより運営の効率化を図っている。併せて、地域との協働運営を行うことで、地域の実情に即したきめ細やかなサービスを図るとともに、地域に開かれた魅力的な博物館づくりに努める。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	187,215,000	0	52,000,000	20,152,000	115,063,000
決 算 額	163,384,046	0	52,000,000	9,415,317	101,968,729

※予算現額と決算額の差額の主な要因：狭山池博物館管理運営事業費について、光熱水費等の実績額が確定したため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 運営費	187,215,000	163,384,046	狭山池博物館の展示物（堤体断面・土木遺産等）の保守点検及び良好な展示環境の維持等管理運営に要した経費 ※翌年度繰越額 10,000,000 円 【来館者数（目標）】 100,000 人 【来館者数（実績）】 令和 7 年度 87,335 人

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	108	87	20
現金預金	—	—	—	地方債	107	86	20
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	897	1,125	▲ 228
その他流動資産	—	—	—	地方債	885	1,115	▲ 231
II 固定資産	2,110	2,201	▲ 91	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,040	2,183	▲ 143	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,040	2,183	▲ 143	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	12	10	3
建物	2,040	2,183	▲ 143	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,005	1,212	▲ 208
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,105	989	116
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	116	120	▲ 4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	5	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	65	13	52				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,110	2,201	▲ 91	純資産の部合計	1,105	989	116
				負債及び純資産の部合計	2,110	2,201	▲ 91

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	19	19	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	8	8	0
使用料及び手数料	1	2	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	—	8	▲ 8
財産収入	1	1	▲ 0
寄附金	10	—	10
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	195	189	5
税連動費用	—	—	—
給与関係費	28	28	1
物件費	48	55	▲ 7
維持補修費	35	27	8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	78	77	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	3	1	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 175	▲ 171	▲ 4

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 177	▲ 172	▲ 4
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	75	—	75
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	3	—	3
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	72	—	72
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 75	—	▲ 75
当期収支差額	▲ 252	▲ 172	▲ 79
一般財源等配分調整額	157	211	▲ 53
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 94	38	▲ 133

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	19	19	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	8	8	0
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	1	2	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	—	8	▲ 8
財産収入	1	1	▲ 0
寄附金	10	—	10
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	114	112	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	30	30	0
物件費	48	55	▲ 7
維持補修費	35	27	8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 96	▲ 95	▲ 0

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	62	116	▲ 54
公共施設等整備支出	62	116	▲ 54
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 62	▲ 116	54
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 157	▲ 211	53
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 157	▲ 211	53
一般財源等配分調整額	157	211	▲ 53
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 3,523	2,979	1,533	—	—	989
当期変動額	—	▲ 252	211	157	—	—	116
当期末残高	—	▲ 3,774	3,190	1,690	—	—	1,105

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				989	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	119				狭山池博物館の改築(-135)等による建物取得額の減 -133 建物減価償却により -10 建設仮勘定の増 +52 地方債の償還等により +211
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	119		119		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	119	3	116		
当期末純資産残高				1,105	

固定資産附属明細表（狭山池博物館管理運営事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	4,028	8	141	3,895	1,855	78	2,040
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	4,028	8	141	3,895	1,855	78	2,040
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	327	—	—	327	323	—	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	13	110	58	65	—	—	65
合 計	4,368	118	199	4,287	2,177	78	2,110

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：狭山池博物館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

狭山池の「平成の大改修」に伴う埋蔵文化財調査で発掘された土木遺産を保存、展示し、後世にわかりやすく親しみやすく紹介することで、府民の文化的向上に資するための施設「狭山池博物館」を管理運営しています。

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	4	4	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	56	57	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	52	56	▲ 4
II 固定資産	450	457	▲ 8	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	4	1	3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	60	62	▲ 1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	389	396	▲ 7
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 7	▲ 7	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	450	457	▲ 8				
有形固定資産	450	457	▲ 8				
土地	—	—	—				
建物	220	227	▲ 7				
工作物	230	230	▲ 1				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	450	457	▲ 8	純資産の部合計	389	396	▲ 7
				負債及び純資産の部合計	450	457	▲ 8

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	40	30	10
税連動費用	—	—	—
給与関係費	10	6	4
物件費	7	6	1
維持補修費	6	5	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	14	14	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	3	0	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 40	▲ 30	▲ 10

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 40	▲ 30	▲ 10
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 40	▲ 30	▲ 10
一般財源等配分調整額	29	19	10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 11	▲ 11	0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	23	17	7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	10	6	4
物件費	7	6	1
維持補修費	6	5	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 23	▲ 17	▲ 7

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6	2	3
公共施設等整備支出	6	2	3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6	▲ 2	▲ 3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 29	▲ 19	▲ 10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 29	▲ 19	▲ 10
一般財源等配分調整額	29	19	10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 553	519	429	—	—	396
当期変動額	—	▲ 40	4	29	—	—	▲ 7
当期末残高	—	▲ 593	524	458	—	—	389

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				396	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		4			
③ その他					
小 計		4	▲ 4		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		7	▲ 7		
当期末純資産残高				389	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

固定資産附属明細表（津波・高潮ステーション管理運営事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	659	6	—	665	216	14	450
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	339	—	—	339	119	7	220
工作物	321	6	—	326	97	6	230
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	6	6	—	—	—	—
合 計	659	12	6	665	216	14	450

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③ ⑤
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

注記（事業別財務諸表：津波・高潮ステーション管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点及び津波・高潮災害に関する普及啓発、府民の防災意識の向上を目的とした施設「津波・高潮ステーション」を管理運営しています。

(18)川の駅はちけんや管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

船着場や親水護岸、遊歩道などを整備した大川（旧淀川）左岸の八軒家浜において、船着場の管理、情報発信及び来訪者へのサービス提供機能を有した賑わい施設「川の駅はちけんや」の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,970,000	0	0	4,999,000	5,971,000
決 算 額	10,950,991	0	0	4,979,991	5,971,000

※予算現額と決算額の差額の主な要因：川の駅はちけんや管理運営事業費について、関係機関からの負担金事業の実績額が確定したため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 運営費	10,970,000	10,950,991	川の駅はちけんやの管理運営に要した経費 【来館者数（目標）】 225,000 人 【来館者数（実績）】 令和7年度 255,878 人

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	8	0
現金預金	—	—	—	地方債	8	8	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	110	117	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	108	117	▲ 8
II 固定資産	259	267	▲ 9	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2	1	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	119	126	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	140	141	▲ 2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2	▲ 0	▲ 2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	259	267	▲ 9				
有形固定資産	259	267	▲ 9				
土地	—	—	—				
建物	259	267	▲ 9				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	259	267	▲ 9	純資産の部合計	140	141	▲ 2
				負債及び純資産の部合計	259	267	▲ 9

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	5	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	2	2	▲ 0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
2 行政費用	24	20	4
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2	1	2
物件費	11	11	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	9	9	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	2	0	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 19	▲ 15	▲ 4

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 19	▲ 15	▲ 4
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 19	▲ 15	▲ 4
一般財源等配分調整額	9	7	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 10	▲ 8	▲ 2

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	5	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	2	2	▲ 0
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
行政支出	14	11	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3	1	2
物件費	11	11	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9	▲ 7	▲ 2

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 9	▲ 7	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 9	▲ 7	▲ 2
一般財源等配分調整額	9	7	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 227	275	94	—	—	141
当期変動額	—	▲ 19	8	9	—	—	▲ 2
当期末残高	—	▲ 246	283	102	—	—	140

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				141	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		0			
③ その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		2	▲ 2		
当期末純資産残高				140	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

固定資産附属明細表（川の駅はちけんや管理運営事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	400	—	—	400	141	9	259
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	400	—	—	400	141	9	259
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	400	—	—	400	141	9	259

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

注記（事業別財務諸表：川の駅はちけんや管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

船着場や親水護岸、遊歩道などを整備した大川（旧淀川）左岸の八軒家浜において、船着場の管理、情報発信及び来訪者へのサービス提供機能を有した賑わい施設「川の駅はちけんや」を管理運営しています。

(19)下水道事業(一般会計) (目) 下水道費

事業の概要

流域下水道事業に要する費用に充てるため、一般会計から流域下水道事業会計へ繰出を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	12,753,454,000	0	0	0	12,753,454,000
決 算 額	12,753,454,000	0	0	0	12,753,454,000

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 流域下水道事業会計繰出金	12,753,454,000	12,753,454,000	一般会計から流域下水道事業会計への繰出金

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	117	156	▲ 39
現金預金	—	—	—	地方債	117	156	▲ 39
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	356	1,939	▲ 1,582
その他流動資産	—	—	—	地方債	356	1,939	▲ 1,582
II 固定資産	38,212	33,782	4,431	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	473	2,095	▲ 1,622
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	37,739	31,687	6,052
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	6,052	2,559	3,494
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	38,212	33,782	4,431				
出資金	38,212	33,782	4,431				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	38,212	33,782	4,431				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	38,212	33,782	4,431	純資産の部合計	37,739	31,687	6,052
				負債及び純資産の部合計	38,212	33,782	4,431

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	8,323	9,631	▲ 1,309
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	8,323	9,631	▲ 1,309
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 8,323	▲ 9,631	1,309

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 8,324	▲ 9,632	1,309
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 8,324	▲ 9,632	1,309
一般財源等配分調整額	12,754	12,035	720
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4,431	2,402	2,028

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	8,323	9,631	▲ 1,309
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	8,323	9,631	▲ 1,309
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 8,324	▲ 9,632	1,309

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4,431	2,402	2,028
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	4,431	2,402	2,028
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 4,431	▲ 2,402	▲ 2,028
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 12,754	▲ 12,035	▲ 720
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 12,754	▲ 12,035	▲ 720
一般財源等配分調整額	12,754	12,035	720
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	27	▲ 180,980	▲ 2,095	214,735	—	—	31,687
当期変動額	—	▲ 8,324	1,622	12,754	—	—	6,052
当期末残高	27	▲ 189,304	▲ 473	227,489	—	—	37,739

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				31,687	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	1,154				地方債の償還等により +1,154
③ その他	4,898				公営企業会計出資金の増 +4,431 地方債の償還等により +467
小 計	6,052		6,052		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	6,052		6,052		
当期末純資産残高				37,739	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

注記（事業別財務諸表：下水道事業（一般会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市町村に跨り広域的に実施することを目的とした下水道整備等に要する費用に充てるため、一般会計から流域下水道事業会計（企業会計）へ繰出しを行っています。

(20)建設災害復旧事業 (目) 建設災害復旧費

事業の概要

大雨等により被災した府管理の道路及び河川等の公共土木施設の復旧を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	118,803,000	19,211,000	99,000,000	0	592,000
決 算 額	26,472,200	7,603,000	19,000,000	0	▲130,800

※予算現額と決算額の差額の主な要因：現年災害復旧費について、災害の被害規模が想定を下回ったことによる精算を行ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 現年災害復旧費	118,803,000	26,472,200	令和7年度の自然災害により被災した公共土木施設の復旧に要した経費 ※翌年度繰越額 17,403,000 円 【令和7年度実績】 ・箕面公園 (法面崩壊) 26,472,200 円

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	284	289	▲ 5
現金預金	—	—	—	地方債	284	289	▲ 5
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,032	1,297	▲ 265
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,032	1,297	▲ 265
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,316	1,586	▲ 270
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,316	▲ 1,586	270
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	270	181	89
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 1,316	▲ 1,586	270
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	25	▲ 25
税運動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	25	▲ 25
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	—	▲ 25	25

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	3	2	1
地方債利息・手数料	3	2	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 2	▲ 1
通常収支差額	▲ 3	▲ 27	24
特別収支の部			
1 特別収入	8	253	▲ 246
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	8	253	▲ 246
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	26	426	▲ 399
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	26	426	▲ 399
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 19	▲ 172	154
当期収支差額	▲ 22	▲ 200	178
一般財源等配分調整額	22	200	▲ 178
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	25	▲ 25
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	25	▲ 25
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	3	2	1
地方債利息・手数料	3	2	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	8	253	▲ 246
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	8	253	▲ 246
その他特別収入	—	—	—
特別支出	26	426	▲ 399
災害復旧費	26	426	▲ 399
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 22	▲ 200	178

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 22	▲ 200	178
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 22	▲ 200	178
一般財源等配分調整額	22	200	▲ 178
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,337	▲ 6,265	▲ 407	6,422	—	—	▲ 1,586
当期変動額	—	▲ 22	270	22	—	—	270
当期末残高	▲ 1,337	▲ 6,288	▲ 137	6,444	—	—	▲ 1,316

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,586	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	270				地方債の償還により +270
小 計	270		270		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	270		270		
当期末純資産残高				▲ 1,316	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

注記（事業別財務諸表：建設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大雨等により被災した府管理の道路・河川等の公共土木施設の復旧事業を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

(21)不動産調達事業(特別会計) (目) 不動産調達費

事業の概要

公共施設用地の調達事業を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	568,853,000	0	0	0	0	568,853,000
決 算 額	568,853,000	0	0	77,691,541	0	568,948,071

※歳入歳出差引残額 77,786,612 円は翌年度へ繰越

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 不動産調達事業 (特別会計)	568,853,000	568,853,000	用地買戻しに伴う不動産調達特別会計から一般会計への繰出しを実施

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,008	4,008	0	I 流動負債	1	0	0
現金預金	4,008	4,008	0	地方債	—	—	—
歳計現金等	4,008	4,008	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	6	3	2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5,056	5,156	▲ 100	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,230	3,230	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,230	3,230	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,230	3,230	—	退職手当引当金	6	3	2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6	4	2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	9,058	9,160	▲ 102
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 102	▲ 1,047	945
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,826	1,926	▲ 100				
有形固定資産	1,826	1,926	▲ 100				
土地	1,826	1,926	▲ 100				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	9,064	9,164	▲ 100	純資産の部合計	9,058	9,160	▲ 102
				負債及び純資産の部合計	9,064	9,164	▲ 100

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	469	285	184
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	469	285	184
特別会計繰入金	469	285	184
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	10	5	5
税連動費用	—	—	—
給与関係費	7	5	2
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	0	0
退職手当引当金繰入額	2	0	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	459	280	179

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	459	280	179
特別収支の部			
1 特別収入	469	234	235
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	469	234	235
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	0	—	0
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	469	234	235
当期収支差額	928	514	414
一般財源等配分調整額	▲ 461	▲ 280	▲ 181
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	569	1,095	▲ 526
再計	▲ 102	▲ 861	758

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	469	285	184
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	469	285	184
特別会計繰入金	469	285	184
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	8	5	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	8	5	2
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	461	280	181

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	569	1,095	▲ 526
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	569	1,095	▲ 526
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	569	1,095	▲ 526
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,030	1,375	▲ 345
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	1,030	1,375	▲ 345
一般財源等配分調整額	▲ 461	▲ 280	▲ 181
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	569	1,095	▲ 526
前年度からの繰越金	4,008	4,008	0
形式収支	4,008	4,008	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	4,008	4,008	0

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,788	▲ 7,928	6,139	▲ 267	3,430	14,002	9,160
当期変動額	—	928	—	▲ 461	—	569	▲ 102
当期末残高	21,788	▲ 7,001	6,139	▲ 728	3,430	14,570	9,058

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				9,160	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		100			道路改良事業(都市計画道路東大阪中央線)の用地買戻しに伴う売却による土地の減-100
③ その他					
小 計		100	▲ 100		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計	0	0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	102	▲ 102		
当期末純資産残高				9,058	

事業類型：社会資本整備型
事業名：不動産調達事業

部 局：都市整備部

固定資産附属明細表（不動産調達事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	3,230	938	938	3,230	—	—	3,230
土地	3,230	938	938	3,230	—	—	3,230
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,926	—	100	1,826	—	—	1,826
土地	1,926	—	100	1,826	—	—	1,826
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,156	938	1,038	5,056	—	—	5,056

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：社会資本整備型
事業名：不動産調達事業

部 局：都市整備部

注記（事業別財務諸表：不動産調達事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

令和 7 年度 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績及び当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものであります。

1 令和 7 年度大阪府流域下水道事業決算報告書

この決算報告書は当事業年度中に執行した収入及び支出の状況について、予算の区分に従い予算額と決算額を対照表示したものです。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第 1 款 流域下水道事業収益	68,888,237,000	66,025,503,393	△ 2,862,733,607	
第 1 項 営 業 収 益	29,867,742,000	28,216,702,899	△ 1,651,039,101	
（目）負担金	28,024,177,000	26,462,184,535	△ 1,561,992,465	
（目）受託事業収益	1,843,565,000	1,754,518,364	△ 89,046,636	
第 2 項 営 業 外 収 益	39,015,505,000	37,803,810,776	△ 1,211,694,224	
（目）国庫補助金	9,057,000	9,057,000	0	
（目）他会計補助金	8,322,805,000	8,322,805,000	0	
（目）長期前受金戻入	29,029,485,000	27,870,548,615	△ 1,158,936,385	
（目）消費税及び地方消費税還付金	650,000,000	543,605,278	△ 106,394,722	
（目）雑収益	0	19,821,923	19,821,923	
（目）売電事業収益	558,876,000	577,690,681	18,814,681	
（目）施設使用料収益	355,148,000	370,577,228	15,429,228	
（目）受取利息及び配当金	90,134,000	89,705,051	△ 428,949	
第 3 項 特 別 利 益	4,990,000	4,989,718	△ 282	
（目）固定資産売却益	4,990,000	4,989,718	△ 282	

流域下水道事業収益は、予算額68,888,237,000円に対して、決算額は66,025,503,393円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業収益は、下水処理に係る市町村からの負担金 26,462,184,535円、受託事業収益 1,754,518,364円です。

第2項 営業外収益は、国庫補助金 9,057,000円、他会計補助金 8,322,805,000円、長期前受金戻入 27,870,548,615円、消費税及び地方消費税還付金 543,605,278円、雑収益 19,821,923円、売電事業収益 577,690,681円、施設使用料収益 370,577,228円、受取利息及び配当金 89,705,051円です。

第3項 特別利益は、固定資産売却益 4,989,718円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 流域下水道事業費用	71,379,874,000	67,472,889,596	3,906,984,404	
第1項 営 業 費 用	69,287,727,000	66,187,711,775	3,100,015,225	
（目） 管渠・ポンプ場・処理場費	31,579,742,000	30,069,071,031	1,510,670,969	
（目） 総係費	1,014,032,000	996,686,366	17,345,634	
（目） 減価償却費	35,519,252,000	34,404,286,284	1,114,965,716	
（目） 資産減耗費	1,174,701,000	717,668,094	457,032,906	
第2項 営 業 外 費 用	1,679,507,000	874,354,954	805,152,046	
（目） 支払利息及び企業債取扱諸費	794,901,000	794,476,074	424,926	
（目） 売電事業費用	7,220,000	5,775,042	1,444,958	
（目） 消費税及び地方消費税	647,386,000	0	647,386,000	
（目） 雑支出	230,000,000	74,103,838	155,896,162	
第3項 特 別 損 失	412,640,000	410,822,867	1,817,133	
（目） 固定資産売却損	412,640,000	410,822,867	1,817,133	

流域下水道事業費用は、予算額71,379,874,000円に対して、決算額は67,472,889,596円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業費用は、管渠・ポンプ場・処理場費 30,069,071,031円、総係費 996,686,366円、減価償却費 34,404,286,284円、固定資産の除却に伴う資産減耗費 717,668,094円です。

第2項 営業外費用は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 794,476,074円、売電事業費用 5,775,042円、消費税等に係る雑支出 74,103,838円です。

第3項 特別損失は、固定資産売却損 410,822,867円です。

(2) 資本的收入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 流域下水道事業資本的收入	64,677,733,000	58,668,740,794	△ 6,008,992,206	翌年度繰越額に係る財源充当額 295,000,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 1,561,000,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 7,451,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 4,227,791,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 1,887,743,500円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 200,986,000円。 翌年度支出に係る財源充当額 3,704,716円
第1項 企業債	18,973,000,000	17,402,000,000	△ 1,571,000,000	
(目) 企業債	18,973,000,000	17,402,000,000	△ 1,571,000,000	
第2項 出 資 金	4,430,649,000	4,430,649,000	0	
(目) 出資金	4,430,649,000	4,430,649,000	0	
第3項 国庫補助金	23,817,704,000	19,589,913,000	△ 4,227,791,000	
(目) 国庫補助金	23,817,704,000	19,589,913,000	△ 4,227,791,000	
第4項 負 担 金	7,967,266,000	7,967,274,426	8,426	
(目) 建設負担金	7,967,266,000	7,967,274,426	8,426	
第5項 受 託 金	1,240,020,000	1,031,421,422	△ 208,598,578	
(目) 建設受託金	1,240,020,000	1,031,421,422	△ 208,598,578	
第6項 固定資産売却代金	275,732,000	274,550,895	△ 1,181,105	
(目) 固定資産売却代金	275,732,000	274,550,895	△ 1,181,105	
第7項 基金繰入金	7,973,362,000	7,972,932,051	△ 429,949	
(目) 基金繰入金	7,973,362,000	7,972,932,051	△ 429,949	

流域下水道事業資本的收入は、予算額64,677,733,000円に対して、決算額は58,668,740,794円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債 17,402,000,000円、第2項 出資金 4,430,649,000円、第3項 国庫補助金 19,589,913,000円、第4項 市町村からの負担金 7,967,274,426円、第5項 受託金 1,031,421,422円、第6項 固定資産売却代金 274,550,895円、第7項 減債基金からの基金繰入金 7,972,932,051円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 流域下水道事業資本的支出	74,203,057,500	65,830,500,849	8,372,556,651	翌年度繰越額8,179,971,500円(不用額から除く)。
第1項 建設改良費	46,782,887,500	38,416,413,225	8,366,474,275	
(目) 建設事務費	869,420,000	762,719,181	106,700,819	
(目) 流域下水道建設事業費	45,422,741,500	37,181,225,028	8,241,516,472	
(目) 固定資産購入費	147,987,000	129,732,384	18,254,616	
(目) リース資産購入費	342,739,000	342,736,632	2,368	
第2項 企業債償還金	19,813,133,000	19,813,132,439	561	
(目) 企業債償還金	19,813,133,000	19,813,132,439	561	
第3項 基金組入金	7,323,083,000	7,321,768,051	1,314,949	
(目) 基金組入金	7,323,083,000	7,321,768,051	1,314,949	
第4項 国庫返納金	134,082,000	130,707,612	3,374,388	
(目) 国庫返納金	134,082,000	130,707,612	3,374,388	
第5項 建設負担金返還金	149,872,000	148,479,522	1,392,478	
(目) 建設負担金返還金	149,872,000	148,479,522	1,392,478	

流域下水道事業資本的支出は、予算額74,203,057,500円に対して、決算額は65,830,500,849円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 建設改良費は、建設事務費 762,719,181円、流域下水道建設事業費 37,181,225,028円、固定資産購入費 129,732,384円、リース資産購入費（メガソーラーリース料） 342,736,632円です。

第2項 企業債償還金 19,813,132,439円、第3項 減債基金への基金組入金 7,321,768,051円、第4項 国庫返納金 130,707,612円、第5項 建設負担金返還金 148,479,522円です。

2 令和7年度大阪府流域下水道事業損益計算書

本計算書は、当事業年度の経営成績を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 負 担 金	24,056,748,676		
(2) 受 託 事 業 収 益	<u>1,595,016,729</u>	<u>25,651,765,405</u>	
2 営 業 費 用			
(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	27,467,006,742		
(2) 総 係 費	989,204,972		
(3) 減 価 償 却 費	34,404,286,284		
(4) 資 産 減 耗 費	<u>717,668,094</u>	<u>63,578,166,092</u>	
営 業 損 失			37,926,400,687
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	89,705,051		
(2) 国 庫 補 助 金	9,057,000		
(3) 他 会 計 補 助 金	8,322,805,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	27,870,548,615		
(5) 施 設 使 用 料 収 益	367,482,720		
(6) 売 電 事 業 収 益	525,094,672		
(7) 雑 収 益	<u>18,922,846</u>	<u>37,203,615,904</u>	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	788,846,321		
(2) 売 電 事 業 費 用	5,250,986		
(3) 雑 支 出	<u>284,041,053</u>	<u>1,078,138,360</u>	<u>36,125,477,544</u>
経 常 損 失			1,800,923,143
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>4,989,718</u>	<u>4,989,718</u>	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	<u>410,822,867</u>	<u>410,822,867</u>	<u>405,833,149</u>
当 年 度 純 損 失			2,206,756,292
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>17,330,861,660</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>19,537,617,952</u></u>

営業収益は 25,651,765,405円で、その内訳は、下水処理に係る市町村からの負担金 24,056,748,676円及び受託金 1,595,016,729円です。

これに対し、営業費用は 63,578,166,092円で、その内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 27,467,006,742円、総係費 989,204,972円、減価償却費 34,404,286,284円、資産減耗費 717,668,094円です。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は 37,926,400,687円となっています。

営業外収益は 37,203,615,904円で、その内訳は、受取利息及び配当金 89,705,051円、国庫補助金 9,057,000円、他会計補助金8,322,805,000円、長期前受金戻入 27,870,548,615円、施設使用料収益 367,482,720円、売電事業収益 525,094,672円、雑収益 18,922,846円です。

営業外費用は 1,078,138,360円で、その内訳は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 788,846,321円、売電事業費用5,250,986円、消費税等に係る雑支出 284,041,053円です。

営業損失に、営業外損益を加減した経常損失は 1,800,923,143円となっています。

特別利益は、固定資産売却益 4,989,718円を計上しました。

特別損失は、固定資産売却損 410,822,867円を計上しました。

経常損失に特別損失を加えた当年度純損失は 2,206,756,292円となっています。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金を加えた 19,537,617,952円となっています。

3 令和7年度大阪府流域下水道事業剰余金計算書

本計算書は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金について、当年度中の増減額を表したものです。

(資本金)

資本金は、一般会計からの出資に伴う 4,430,649,000円の増加により、当年度末残高は 101,343,584,737円となっています。

(資本剰余金)

資本剰余金は、土地の取得による 48,522,843円の増加、土地の売却による 234,752,267円の減少により、当年度末残高は 192,820,026,087円となっています。

(利益剰余金)

未処理欠損金は、当年度純損失である △2,206,756,292円となっています。

この結果、利益剰余金の年度末残高は、当年度未処理欠損金と同額の △19,537,617,952円となっています。

4 令和7年度大阪府流域下水道事業欠損金処理計算書

本計算書は、未処理欠損金の処理について表したものです。

当年度未処理欠損金 △19,537,617,952円は、翌年度に繰り越すこととしています。

5 令和7年度大阪府流域下水道事業貸借対照表

本表は、令和8年3月31日現在における当事業の財政状態を明らかにするため、当事業に属するすべての資産、負債及び資本を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	987,223,104,205	3 固 定 負 債	138,989,984,546
(1) 有 形 固 定 資 産	957,915,721,938	(1) 企 業 債	133,299,109,680
ア 土 地	247,679,464,827	ア 建設改良費等の財源に	133,299,109,680
イ 建 物	49,411,823,418	充てるための企 業 債	
ウ 構 築 物	461,848,658,402	(2) 長 期 リ ー ス 債 務	2,436,940,880
エ 機械及び装置	144,199,017,584	(3) 引 当 金	3,166,763,886
オ 車両及び運搬具	304,229	ア 退 職 給 付 引 当 金	3,166,763,886
カ 工具・器具及び備品	129,643,745	(4) 長 期 預 り 金	87,170,100
キ リ ー ス 資 産	2,779,894,045	4 流 動 負 債	53,549,661,389
ク 建 設 仮 勘 定	51,866,915,688	(1) 企 業 債	20,889,941,322
(2) 無 形 固 定 資 産	38,772,347	ア 建設改良費等の財源に	20,889,941,322
ア 地 上 権	1,633,376	充てるための企 業 債	
イ 施 設 利 用 権	37,138,971	(2) 短 期 リ ー ス 債 務	318,904,058
(3) 投資その他の資産	29,268,609,920	(3) 預 り 金	2,675,279,051
ア 流域下水道事業減債基金	29,227,962,000	(4) 未 払 金	29,350,742,968
イ その他投資	40,647,920	(5) 前 受 金	92,047,990
2 流 動 資 産	36,526,052,548	(6) 引 当 金	222,746,000
(1) 現 金 預 金	28,038,658,782	ア 賞 与 引 当 金	188,036,000
(2) 未 収 金	8,449,744,277	イ 法定福利費引当金	34,710,000
(3) 前 払 金	37,649,489	5 繰 延 収 益	556,583,517,946
		(1) 長 期 前 受 金	556,583,517,946
		負 債 合 計	749,123,163,881
		(資 本 の 部)	
		5 資 本 金	101,343,584,737
		6 剰 余 金	173,282,408,135
		(1) 資 本 剰 余 金	192,820,026,087
		ア 国 庫 補 助 金	133,886,095,670
		イ 負 担 金	56,136,830,869
		ウ 受贈財産評価額	2,797,099,548
		(2) 欠 損 金	19,537,617,952
		ア 当年度未処理欠損金	19,537,617,952
		資 本 合 計	274,625,992,872
資 産 合 計	1,023,749,156,753	負 債 資 本 合 計	1,023,749,156,753

（資 産 の 部）

固定資産は 987,223,104,205円で、ポンプ場や管路、処理場施設等の構築物 461,848,658,402円、土地 247,679,464,827円等を計上しています。また、投資その他の資産として、流域下水道事業減債基金 29,227,962,000円等を計上しています。

流動資産は 36,526,052,548円で、現金預金 28,038,658,782円、未収金 8,449,744,277円等を計上しています。

以上、資産合計は 1,023,749,156,753円となっています。

（負 債 の 部）

固定負債は 138,989,984,546円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年を超えるもの）133,299,109,680円、メガソーラー発電に係る長期リース債務 2,436,940,880円、引当金（退職給付引当金） 3,166,763,886円等を計上しています。

流動負債は 53,549,661,389円で、その内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年以内のもの）20,889,941,322円、メガソーラー発電に係る短期リース債務 318,904,058円、未払金 29,350,742,968円、引当金 222,746,000円、（賞与引当金 188,036,000円、法定福利費引当金 34,710,000円）等を計上しています。

繰延収益は長期前受金 556,583,517,946円を計上しています。

以上、負債合計は 749,123,163,881円となっています。

（資 本 の 部）

資本金は 101,343,584,737円、剰余金は 173,282,408,135円で、資本剰余金 192,820,026,087円、欠損金 19,537,617,952円となっています。

以上、資本合計は 274,625,992,872円で、負債、資本の合計は 1,023,749,156,753円となっています。

6 令和7年度大阪府流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書

本計算書は、当事業年度における資金（現金預金）の増減を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表したものです。

（単位：円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 2,206,756,292
減価償却費	34,404,286,284
資産減耗費	717,668,094
長期前受金戻入額	△ 27,870,548,615
退職給付引当金の増減額	299,788,035
賞与引当金等の増減額	4,821,000
固定資産売却益	△ 4,989,718
固定資産売却損	410,822,867
受取利息及び配当金	△ 89,705,051
支払利息及び企業債取扱諸費	788,846,321
未収金の増減額	△ 2,289,219,721
未払金の増減額	11,572,117,174
預り金の増減額	△ 542,785,847
その他の流動資産の増減額	△ 31,837,235
その他の流動負債の増減額	9,447,630
小計	15,171,954,926
受取利息及び配当金	89,705,051
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 788,846,321
消費税等の支払額	△ 1,784,530,453
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,688,283,203

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 34,705,502,262
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	279,540,613
国庫補助金等による収入	27,783,651,744
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 7,321,768,051
流域下水道事業減債基金繰入による収入	7,972,932,051
国庫返納による支出	△ 130,707,612
建設負担金返還による支出	△ 144,826,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,266,680,265
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,402,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,813,132,439
一般会計からの出資による収入	4,430,649,000
リース債務の返済による支出	△ 318,904,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,700,612,503
資金増加額	8,122,215,441
資金期首残高	19,916,443,341
資金期末残高	28,038,658,782

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

業務活動によるキャッシュ・フローについては、12,688,283,203円増加しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、6,266,680,265円減少しています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、1,700,612,503円増加しています。

以上、資金増加額は8,122,215,441円で、資金期首残高 19,916,443,341円と合計して、資金期末残高は 28,038,658,782円です。

7 注記

本注記は、大阪府流域下水道事業会計に関する注記を記載しています。

なお、平成30年度から地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

8 収益費用明細書

本明細書は、損益計算書の内容を説明したもので、収益合計 62,860,371,027円に対し、費用合計 65,067,127,319円で、その差額 2,206,756,292円は、当年度純損失です。

9 固定資産明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている固定資産について、当年度中の増減額及び年度末現在高を表したものです。

10 企業債明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている企業債の内容を説明したもので、当年度末における未償還残高は 154,189,051,002円です。